

財政状況の公表に関する条例（昭和二十三年四月奈良県条例第九号）第二条及び地方
公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第四十条の二第一項の規定により、平
成二十九年九月三十日現在の財政状況を次のとおり公表します。

平成二十九年十二月一日

奈良県知事 荒井正吾

I 平成28年度決算の概要

1 一般会計決算の概要

(1) 決算及び決算収支の状況

平成28年度一般会計歳入歳出決算額は、

歳入総額 4,850億8,046万1千円 (第1表 B欄)

歳出総額 4,800億6,082万4千円 (第1表 C欄)

収支差引額 50億1,963万7千円 (第1表 D欄)

となりました。

この形式収支(収支差引額 第1表D欄)から、繰越明許費等翌年度へ繰り越すべき財源(同F欄)32億1,557万9千円を差し引いた実質収支額(同G欄)は、18億405万8千円となりました。

歳入については、地方交付税は増加したものの、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、臨時財政対策債等の減少により、前年度に比べ210億4,695万8千円の減となりました。

歳出については、公債費が増加したものの、災害復旧事業費が減少したことや県税収入の減少に伴う県税交付金等の減少等により、前年度に比べ200億7,722万6千円の減となりました。

また、県の借金である県債残高は、平成27年度に引き続き、2年連続決算ベースで減少しました。

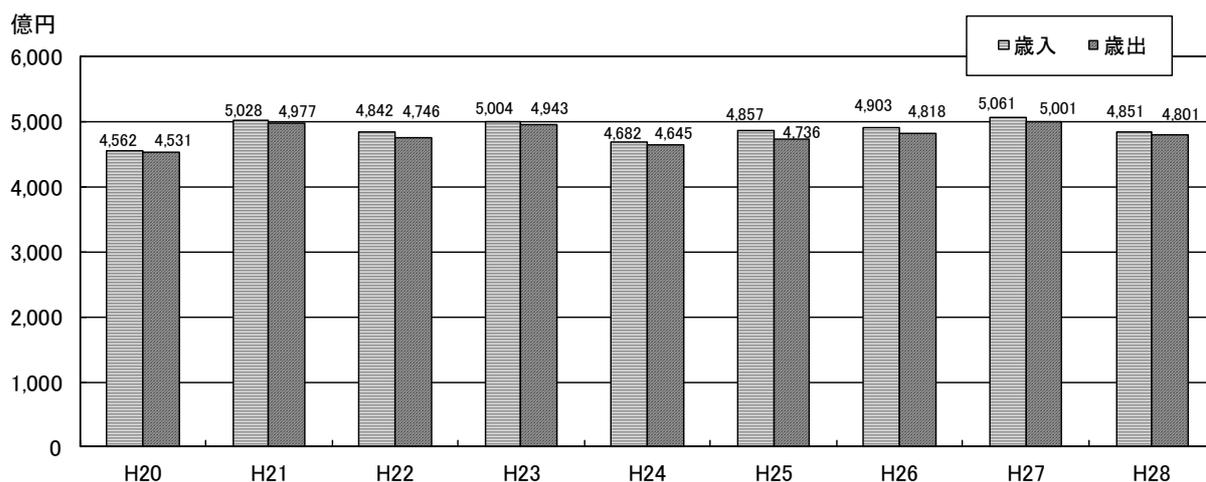
なお、一般会計決算額の推移は、第1図のとおりです。

第1表 平成28年度一般会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額 (28-27)
最終予算額 A	523,632,038	545,210,380	△21,578,342
歳入総額 B	485,080,461	506,127,419	△21,046,958
歳出総額 C	480,060,824	500,138,050	△20,077,226
収支差引額 (B-C) D	5,019,637	5,989,369	△ 969,732
翌年度繰越額 E	21,892,387	18,113,287	3,779,100
同上のうち翌年度へ繰り越すべき財源 F	3,215,579	3,016,833	198,746
実質収支 (D-F) G	1,804,058	2,972,536	△ 1,168,478

第1図 一般会計決算額の推移



(2) 歳入決算の状況

平成28年度の歳入総額は、4,850億8,046万1千円で、前年度と比較して210億4,695万8千円、4.2%の減となりました。

その主な内訳は、地方交付税1,553億5,579万3千円（構成比32.0%）、県税1,154億9,875万9千円（同23.8%）、県債588億8,568万6千円（同12.1%）、国庫支出金587億4,767万5千円（同12.1%）等となっています。

主な歳入を前年度決算額と比較すると、県税については、法人税制の改正等に伴い法人2税は増加したものの、株式市況の低迷により配当割県民税および株式等譲渡所得割県民税が減少したことなどから、10億882万5千円、0.9%の減となりました。

地方消費税清算金（地方消費税の都道府県間の清算）についても、円高に伴う全国の輸入額の減少により、前年度に比べて45億6,968万1千円、10.3%の減となりました。

地方譲与税は税制改正の影響により地方法人特別譲与税が減少したことにより、前年度に比べて33億1,496万3千円、15.3%の減となりました。

地方交付税と臨時財政対策債の合計額については、地方財政計画において、地方全体の税収増が見込まれたことなどから、あわせて33億6,752万2千円、1.8%の減（地方交付税が22億4,899万2千円の増、臨時財政対策債が56億1,651万4千円の減）となりました。

国庫支出金は、平成26年度に国の補正予算で措置され、平成27年度に事業が終了した地域住民生活等緊急支援のための交付金や紀伊半島大水害により被災した土木施設の災害復旧完了に伴う国庫負担金、平成27年度に国補正予算を積極的に活用した医療介護提供体制改革推進交付金等が減少したことにより、平成28年度は前年度に比べて62億8,574万4千円、9.7%の減となりました。

繰入金は、緊急雇用創出事業臨時特例基金や医療施設耐震化促進基金など国補正予算等による各種基金を財源とした一部の事業が平成27年度で終了したことなどにより、平成28年度は前年度に比べて19億1,851万2千円、16.3%の減となりました。

県債は、防災行政通信ネットワーク再整備事業の実施等により投資的経費に充当する通常債の発行が増加したものの、（公財）奈良県林業基金の事業の再生に伴い必要となる損失補償に要する経費に充てるため、平成27年度に発行した第三セクター等改革推進債が皆減となり、全体で、前年度に比べて57億2,971万4千円、8.9%の減となりました。その結果、県債残高は1兆616

億円、前年度に比べて83億円の減となり、2年連続決算ベースで減少しました。なお、交付税措置のない県債の発行抑制に努め、平成28年度末の県債残高のうち、交付税措置がなく、県税等で償還する額は3,873億円、県債残高の36.5%となっており、前年度に比べて86億円の減、県債残高に占める割合も0.5ポイントの減となりました。

第2表 平成28年度一般会計歳入決算の内訳

(単位：千円、%)

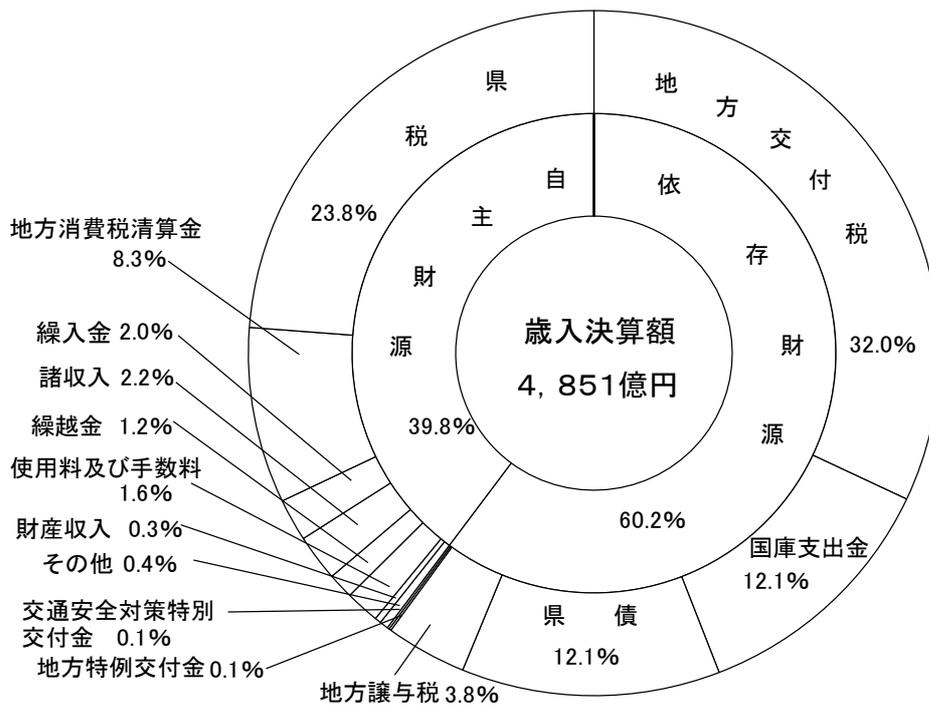
款 別	平成28年度				平成27年度		比 較	
	最終予算額 A	決算額 B	Bの 構成比	収入率 B/A	決算額 C	Cの 構成比	増減額 (B-C) D	増減率 D/C
県 税	114,500,000	115,498,759	23.8	100.9	116,507,584	23.0	△ 1,008,825	△ 0.9
地方消費税金 清算金	40,001,000	39,985,039	8.3	100.0	44,554,720	8.8	△ 4,569,681	△ 10.3
地方譲与税	18,399,000	18,325,480	3.8	99.6	21,640,443	4.3	△ 3,314,963	△ 15.3
地方特例金 交付金	500,000	520,230	0.1	104.0	507,436	0.1	12,794	2.5
地方交付税	155,348,756	155,355,793	32.0	100.0	153,106,801	30.2	2,248,992	1.5
交通安全対策 特別交付金	400,000	371,355	0.1	92.8	376,029	0.1	△ 4,674	△ 1.2
分担金及び 負担金	1,252,199	1,175,837	0.3	93.9	902,470	0.2	273,367	30.3
使用料及び 手数料	8,137,230	7,763,689	1.6	95.4	6,895,413	1.4	868,276	12.6
国庫支出金	73,178,175	58,747,675	12.1	80.3	65,033,419	12.8	△ 6,285,744	△ 9.7
財産収入	2,774,479	1,505,575	0.3	54.3	1,211,452	0.2	294,123	24.3
寄附金	385,251	375,776	0.1	97.5	178,400	0.0	197,376	110.6
繰入金	12,794,718	9,828,830	2.0	76.8	11,747,342	2.3	△ 1,918,512	△ 16.3
繰越金	5,989,369	5,989,369	1.2	100.0	8,466,035	1.7	△ 2,476,666	△ 29.3
諸収入	15,114,561	10,751,368	2.2	71.1	10,384,475	2.1	366,893	3.5
県 債	74,857,300	58,885,686	12.1	78.7	64,615,400	12.8	△ 5,729,714	△ 8.9
合 計	523,632,038	485,080,461	100.0	92.6	506,127,419	100.0	△ 21,046,958	△ 4.2

なお、これら歳入のうち、県税、地方交付税、臨時財政対策債等の主要な一般財源は、3,565億

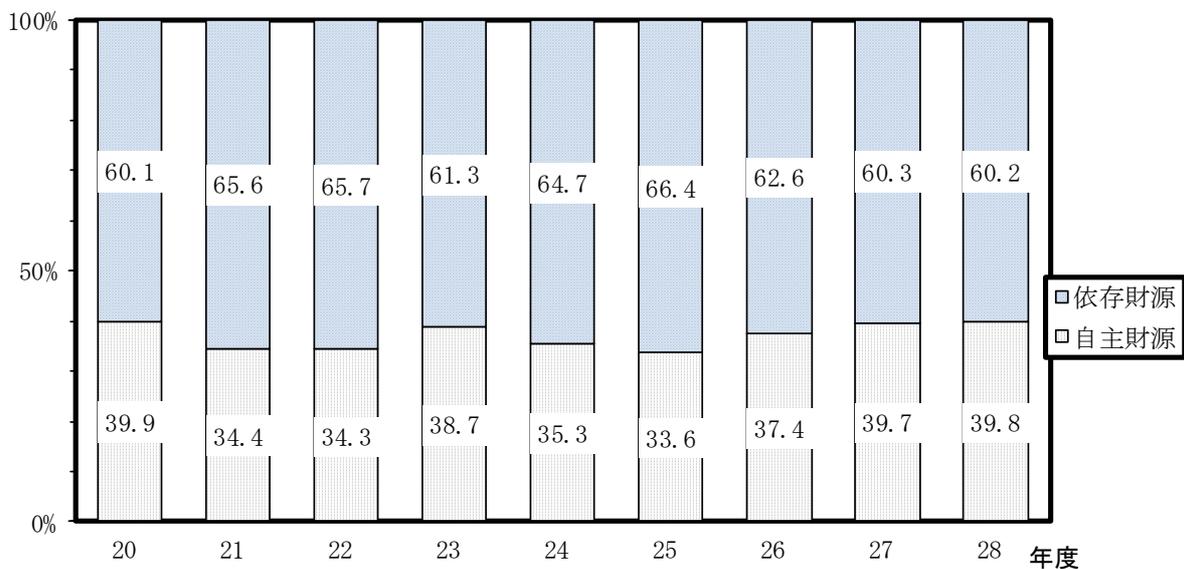
2,218万7千円となり、前年度と比較して122億4,819万7千円、3.3%の減、歳入全体に占める割合は73.5%（前年度72.9%）となりました。

また、歳入を、県が自主的に調達できる県税、使用料及び手数料、諸収入等の自主財源と、その調達を国等に依存する国庫支出金、地方交付税、県債等の依存財源とに分類すると、その比率及び推移は第2図のとおりであり、平成28年度における自主財源の比率は、歳入全体の39.8%（前年度39.7%）となりました。

第2図-① 平成28年度一般会計歳入決算の構成比



第2図-② 一般会計歳入の自主財源と依存財源の推移



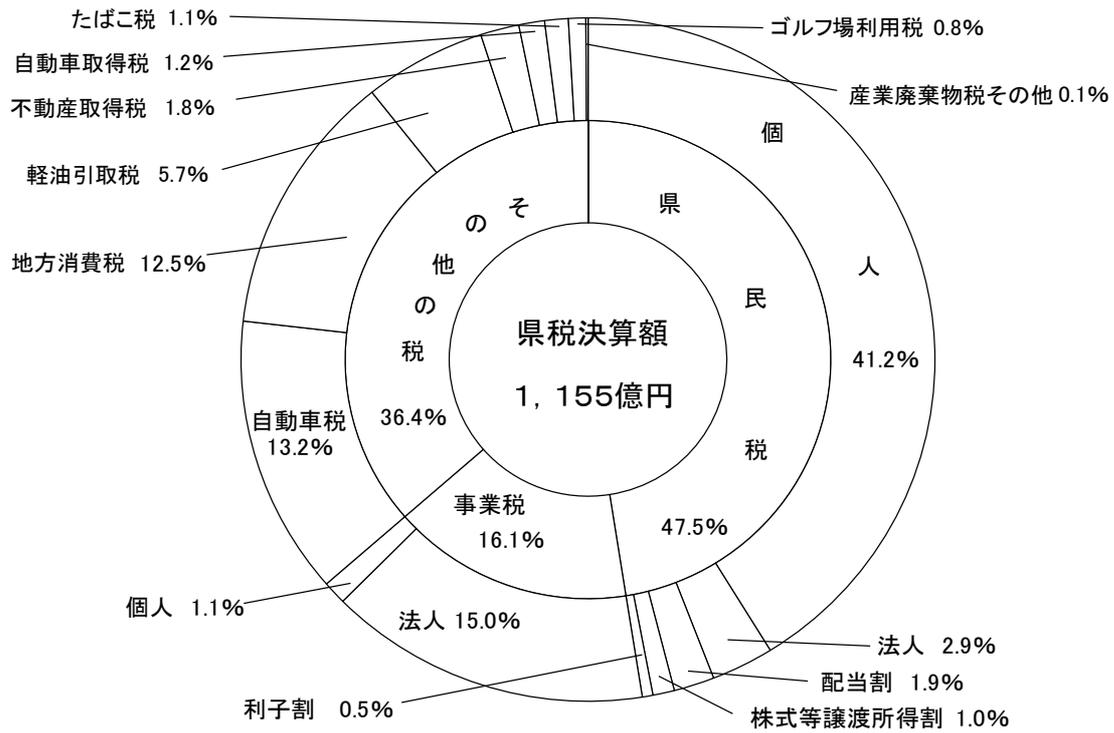
第3表 平成28年度県税決算の状況

(単位：千円、%)

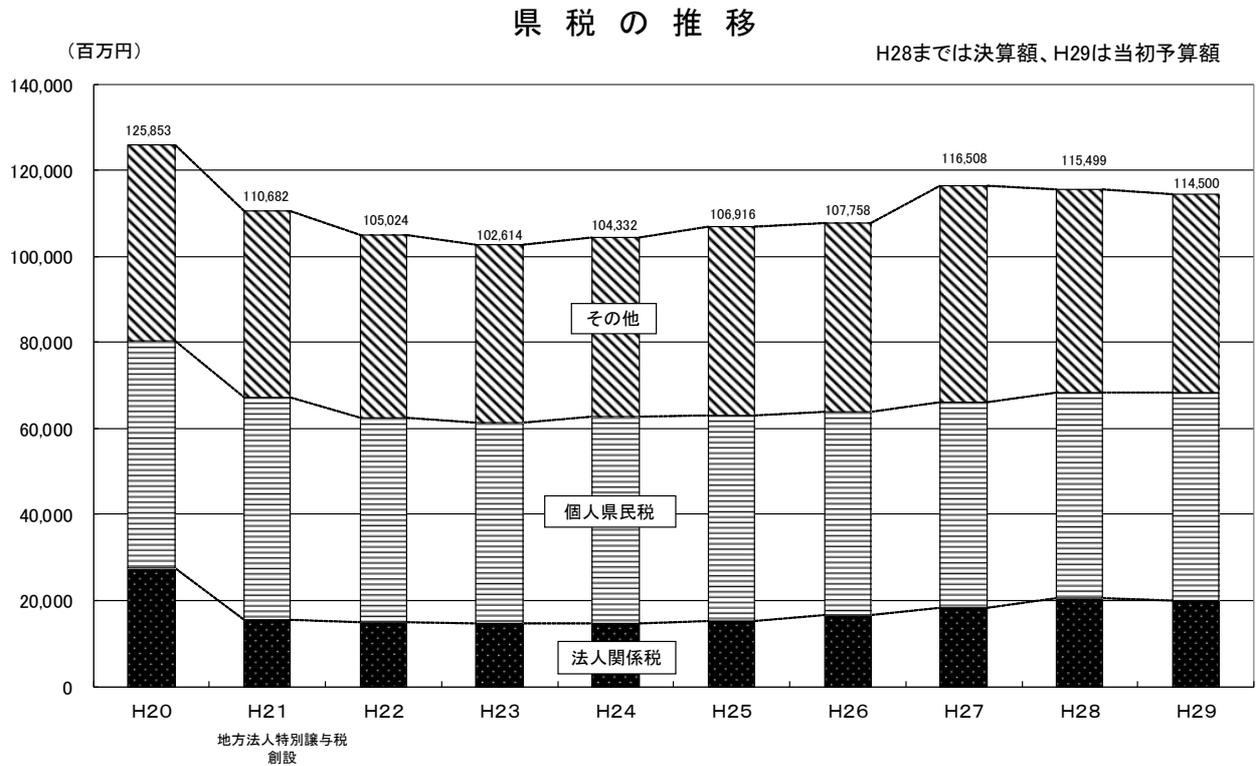
税目	平成28年度					平成27年度		比較	
	最終予算額 A	調定額 B	収入済額 C	Cの 構成比	徴収率 C/B	決算額 D	Dの 構成比	増減額 (C-D) E	増減率 E/D
県民税	54,823,000	56,956,472	54,928,701	47.5	96.4	58,979,918	50.6	△ 4,051,217	△ 6.9
個人	47,535,000	49,570,117	47,566,362	41.2	96.0	47,919,498	41.1	△ 353,136	△ 0.7
法人	3,146,000	3,352,369	3,328,353	2.9	99.3	3,697,239	3.2	△ 368,886	△ 10.0
利子割	654,000	633,512	633,512	0.5	100.0	853,129	0.7	△ 219,617	△ 25.7
配当割	2,277,000	2,237,788	2,237,788	1.9	100.0	3,351,976	2.9	△ 1,114,188	△ 33.2
株式等 譲渡所得割	1,211,000	1,162,686	1,162,686	1.0	100.0	3,158,076	2.7	△ 1,995,390	△ 63.2
事業税	18,201,000	18,707,573	18,635,174	16.1	99.6	15,898,903	13.6	2,736,271	17.2
個人	1,244,000	1,312,673	1,285,380	1.1	97.9	1,263,229	1.1	22,151	1.8
法人	16,957,000	17,394,900	17,349,794	15.0	99.7	14,635,674	12.5	2,714,120	18.5
地方消費税	14,208,000	14,397,113	14,397,113	12.5	100.0	13,949,063	12.0	448,050	3.2
不動産取得税	2,324,000	2,347,326	2,108,309	1.8	89.8	2,420,398	2.1	△ 312,089	△ 12.9
たばこ税	1,255,000	1,235,769	1,235,769	1.1	100.0	1,274,491	1.1	△ 38,722	△ 3.0
ゴルフ場利用税	872,000	881,694	881,694	0.8	100.0	917,399	0.8	△ 35,705	△ 3.9
自動車税	15,133,000	15,625,509	15,249,983	13.2	97.6	15,452,004	13.3	△ 202,021	△ 1.3
鉾区税	1,000	820	820	0.0	100.0	820	0.0	0	0.0
自動車取得税	1,388,000	1,337,314	1,337,314	1.2	100.0	1,261,730	1.1	75,584	6.0
軽油引取税	6,136,000	6,786,514	6,566,657	5.7	96.8	6,200,121	5.3	366,536	5.9
狩猟税	11,000	11,655	11,655	0.0	100.0	11,877	0.0	△ 222	△ 1.9
産業廃棄物税	141,000	140,851	140,851	0.1	100.0	135,558	0.1	5,293	3.9
旧法による税	7,000	92,650	4,719	0.0	5.1	5,302	0.0	△ 583	△ 11.0
合計	114,500,000	118,521,260	115,498,759	100.0	97.4	116,507,584	100.0	△ 1,008,825	△ 0.9

(注) 旧法による税は、平成20年度までの「軽油引取税」及び「特別地方消費税」です。

第3-①図 平成28年度県税収入構成比（税目別）



第3-②図 県税の推移



(3) 歳出決算の状況

平成28年度の歳出総額は4,800億6,082万4千円で、前年度と比較して200億7,722万6千円、4.0%の減となりました。

ア) 目的別決算の状況

目的別決算の主な内訳は、教育費1,099億3,607万5千円（構成比22.9%）、健康福祉費800億5,315万1千円（同16.7%）、公債費800億2,877万6千円（同16.7%）、県土マネジメント費564億5,610万5千円（同11.8%）、諸支出金380億6,426万8千円（同7.9%）、警察費285億3,054万1千円（同5.9%）等となりました。

目的別決算を前年度決算額と比較しますと、地域振興費は公共施設再生可能エネルギー等導入事業費の増加等により、3億818万2千円、1.5%の増、健康福祉費は社会保障関係経費の増加等により、3億1,863万4千円、0.4%の増、県土マネジメント費は直轄道路事業費負担金の増加等により、2億4,033万5千円、0.4%の増、警察費はヘリコプターテレビの高度化更新整備費の増加等により、6億4,438万7千円、2.3%の増、教育費は県立高校芝生化推進事業費の増加等により、3,762万6千円の増、公債費は臨時財政対策債の償還が増加すること等による償還元金の増加により、15億4,734万6千円、2.0%の増となりました。

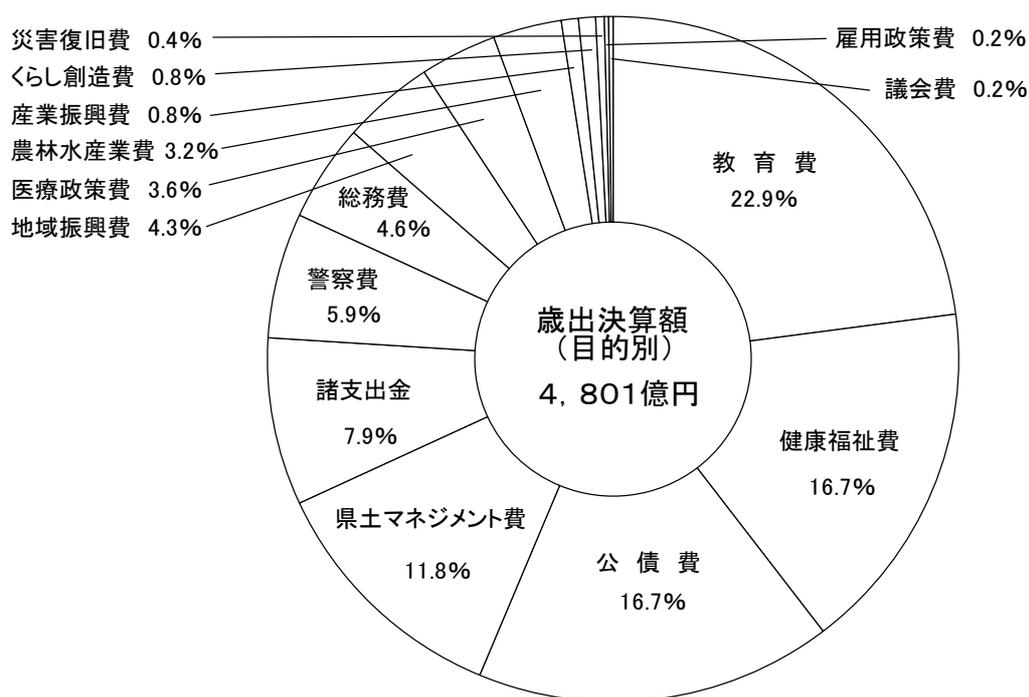
一方、総務費は地域・経済活性化基金積立金の減少等により、51億6,852万4千円、19.1%の減、医療政策費は南和地域公立病院新体制整備支援事業費の減少等により、21億4,959万9千円、11.1%の減、くらし創造費は明日香村庭球場クラブハウス施設整備費の減少等により、3億1,888万4千円、8.0%の減、雇用政策費は緊急雇用創出事業臨時特例基金の国庫返還金の減少等により、9億9,362万1千円、45.7%の減、農林水産業費は（公財）奈良県林業基金にかかる損失補償費の皆減等により、67億1,871万6千円、30.6%の減、産業振興費は奈良県プレミアム商品券の発行事業費の減少等により、8億7,375万9千円、17.9%の減、災害復旧費は公共土木施設災害復旧事業費の減少等により、30億3,222万6千円、60.6%の減、諸支出金は県税収入が減少したことに伴う市町村への交付金の減少により、39億176万3千円、9.3%の減となりました。

第4表 平成28年度一般会計歳出決算（目的別）の内訳

(単位：千円、%)

款 別	平成 28 年 度				平成27年度		比 較	
	最終予算額 A	決 算 額 B	B の 構成比	執行率 B/A	決 算 額 C	C の 構成比	増 減 額 (B-C) D	増減率 D/C
議 会 費	1,174,122	1,101,036	0.2	93.8	1,117,680	0.2	△ 16,644	△ 1.5
総 務 費	24,199,280	21,907,611	4.6	90.5	27,076,135	5.4	△ 5,168,524	△ 19.1
地 域 振 興 費	25,041,238	20,731,386	4.3	82.8	20,423,204	4.1	308,182	1.5
健 康 福 祉 費	83,184,166	80,053,151	16.7	96.2	79,734,517	15.9	318,634	0.4
医 療 政 策 費	18,006,690	17,175,317	3.6	95.4	19,324,916	3.9	△ 2,149,599	△ 11.1
くらし創造費	4,623,095	3,659,221	0.8	79.2	3,978,105	0.8	△ 318,884	△ 8.0
雇 用 政 策 費	1,470,196	1,180,810	0.2	80.3	2,174,431	0.4	△ 993,621	△ 45.7
農 林 水 産 業 費	20,280,618	15,261,763	3.2	75.3	21,980,479	4.4	△ 6,718,716	△ 30.6
産 業 振 興 費	4,473,755	4,003,924	0.8	89.5	4,877,683	1.0	△ 873,759	△ 17.9
県土マネジメント費	76,836,510	56,456,105	11.8	73.5	56,215,770	11.2	240,335	0.4
警 察 費	29,314,893	28,530,541	5.9	97.3	27,886,154	5.6	644,387	2.3
教 育 費	113,257,080	109,936,075	22.9	97.1	109,898,449	22.0	37,626	0.0
災 害 復 旧 費	3,360,837	1,970,840	0.4	58.6	5,003,066	1.0	△ 3,032,226	△ 60.6
公 債 費	80,098,658	80,028,776	16.7	99.9	78,481,430	15.7	1,547,346	2.0
諸 支 出 金	38,269,200	38,064,268	7.9	99.5	41,966,031	8.4	△ 3,901,763	△ 9.3
予 備 費	41,700	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	523,632,038	480,060,824	100.0	91.7	500,138,050	100.0	△ 20,077,226	△ 4.0

第4図 平成28年度一般会計歳出決算（目的別）の構成比



イ) 性質別決算の状況

性質別決算の主な内訳は、人件費1,477億3,822万円（構成比30.8%）、補助費等1,306億5,863万8千円（同27.2%）、公債費799億5,348万8千円（同16.7%）、普通建設事業費688億6,048万6千円（同14.4%）等となりました。

性質別決算を前年度決算額と比較しますと、義務的経費では、退職手当が定年退職者数の増により増加したものの、退職手当以外については、職員定数の見直し等により減少したことから、人件費全体で5,100万5千円の減となりました。扶助費は公立学校等奨学給付金や精神障害者自立支援医療費負担等が増加したことから、1億1,569万8千円、0.8%の増となりました。公債費は借入利率の低下により支払利子は減少したものの、臨時財政対策債の償還が増加すること等により償還元金が増加したため、15億7,856万7千円、2.0%の増となりました。この結果、義務的経費全体では前年度に比べて0.7%の増となり、歳出全体に占める構成比は50.5%と前年度に比べ2.4ポイントの増となりました。

投資的経費では、普通建設事業費は県経済の活性化や県民の安全・安心に資する事業への「選択と集中」を徹底しました。内訳ごとの前年度決算額との比較では、補助事業については公共事業にかかる前年度からの繰越事業が減少したことや、平成27年度に南奈良総合医療センターの整備が完了したこと等により、48億2,594万4千円、11.0%の減となりました。単独事業については防災行政通信ネットワーク再整備や農業研究開発センターの整備など主要なプロジェクトが進捗したこと等により、54億3,232万2千円、38.6%の増となりました。国直轄事業費負担金については3億8,682万9千円、4.0%の増となりました。これらにより、普通建設事業費全体では、前年度に比べて9億9,320万7千円、1.5%の増となりました。また、

災害復旧事業費は平成23年度の紀伊半島大水害により被災した公共土木施設の災害復旧が平成27年度に完了したこと等により、前年度に比べて30億3,130万4千円、60.6%の減となりました。

このほか、物件費は平成27年度に国の平成26年度補正予算で措置された地域住民生活等緊急支援のための交付金を活用し、奈良県プレミアム商品券や奈良県プレミアム宿泊券の発行などの消費喚起のための取組を実施したこと等により、平成28年度は前年度に比べて14億9,542万5千円、9.4%の減となりました。補助費等は後期高齢者医療制度関係経費、障害者自立支援給付、介護給付費負担金等の社会保障関係経費が引き続き増加したものの、平成27年度に限り実施した（公財）奈良県林業基金にかかる損失補償費の皆減等により、前年度に比べて92億7,664万1千円、6.6%の減となりました。積立金は地域・経済活性化基金積立金や県債管理基金積立金が減少したこと等により、前年度に比べて90億8,205万7千円、49.9%の減となりました。

ウ) 繰越額及び不用額の状況

歳出予算の翌年度への繰越額については、年度内に事業が完了するよう努力しているところですが、諸般の事情により、止むを得ず繰り越さざるを得なかったもので、明許繰越が216億8,752万4千円、事故繰越が2億486万3千円で、合計218億9,238万7千円となりました。前年度と比較すると、37億7,910万円増加しています。

繰越額の内訳は、道路事業69億8,835万9千円、河川・砂防・ダム事業56億6,406万5千円、街路・公園・土地区画整理事業39億7,379万7千円、農業基盤整備事業4億3,999万4千円、造林・林道・治山事業6億7,220万2千円等の公共事業、災害復旧事業3億3,565万2千円等であり、これら繰越した事業については鋭意その進捗を図っています。

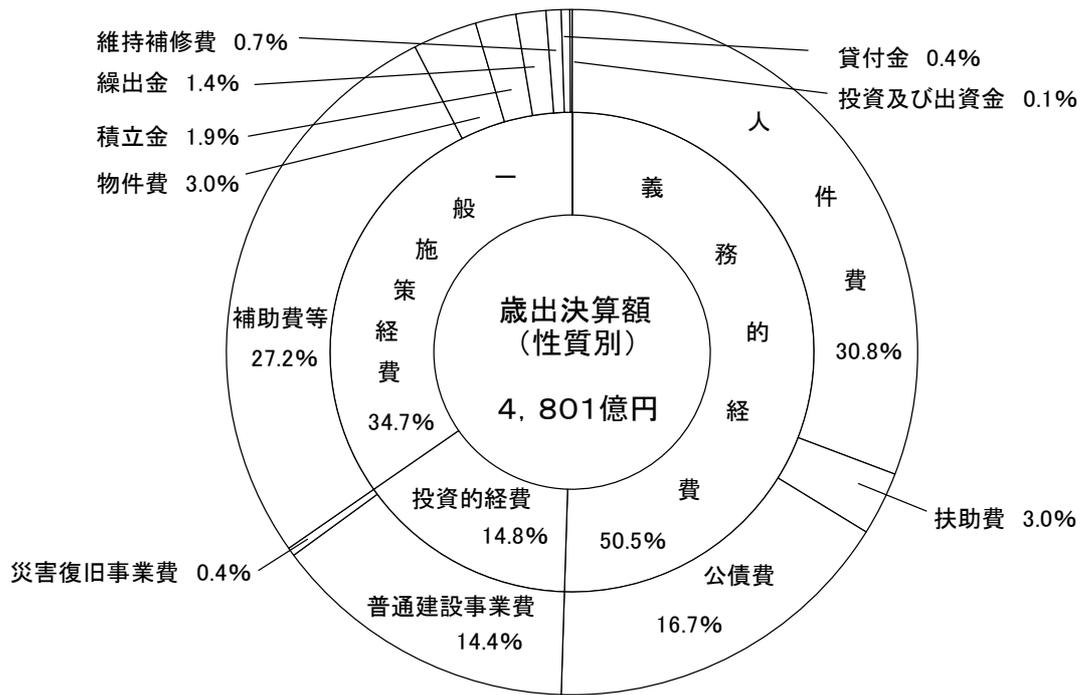
歳出の不用額は、216億7,882万7千円となっており、その原因は国庫認証減、事業執行に伴う不用等ですが、その目的別の内訳は、県土マネジメント費37億1,587万3千円、農林水産業費29億8,272万6千円、教育費29億6,889万9千円、地域振興費28億8,132万8千円、健康福祉費25億4,719万9千円、総務費21億3,870万2千円等となっています。

第5表 平成28年度一般会計歳出決算（性質別）の内訳

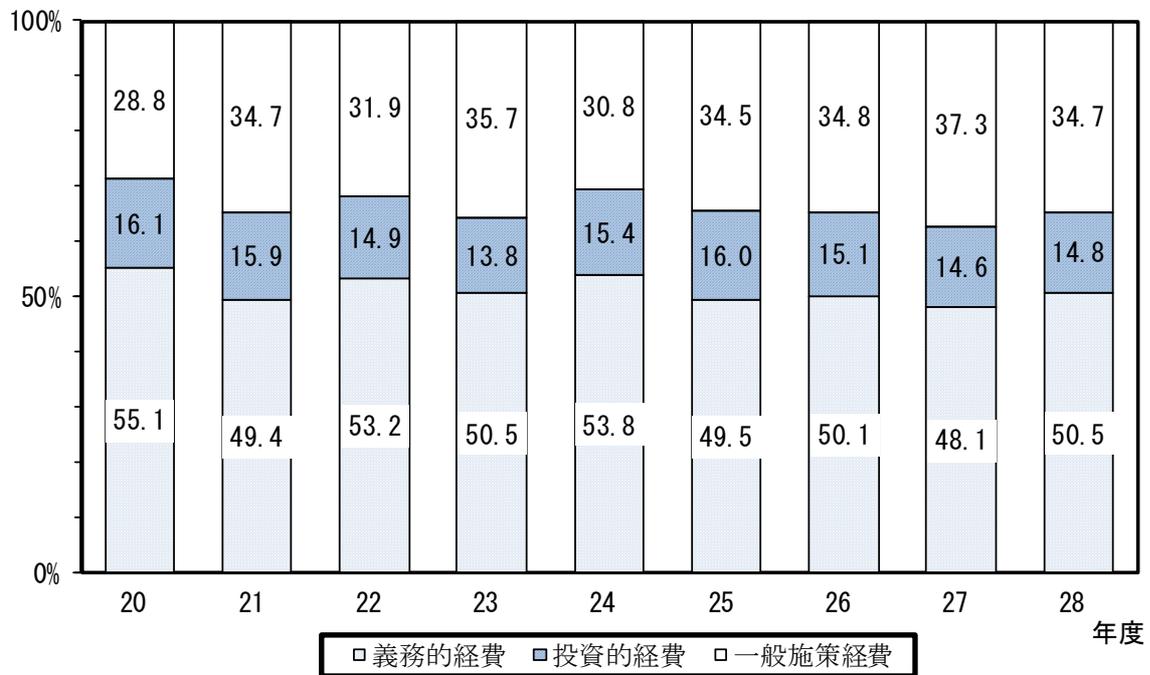
（単位：千円、％）

区 分		平成28年度		平成27年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
人	件 費	147,738,220	30.8	147,789,225	29.5	△ 51,005	△ 0.0
扶	助 費	14,584,942	3.0	14,469,244	2.9	115,698	0.8
公	債 費	79,953,488	16.7	78,374,921	15.7	1,578,567	2.0
（義務的経費）小計		242,276,650	50.5	240,633,390	48.1	1,643,260	0.7
普通建設事業費		68,860,486	14.4	67,867,279	13.6	993,207	1.5
内 訳	補助事業費	39,240,568	8.2	44,066,512	8.8	△ 4,825,944	△ 11.0
	単独事業費	19,489,119	4.1	14,056,797	2.8	5,432,322	38.6
	国直轄事業費	10,130,799	2.1	9,743,970	2.0	386,829	4.0
災害復旧事業費		1,971,762	0.4	5,003,066	1.0	△ 3,031,304	△ 60.6
（投資的経費）小計		70,832,248	14.8	72,870,345	14.6	△ 2,038,097	△ 2.8
物 件 費		14,448,222	3.0	15,943,647	3.2	△ 1,495,425	△ 9.4
維持補修費		3,490,885	0.7	3,134,381	0.6	356,504	11.4
補助費等		130,658,638	27.2	139,935,279	28.0	△ 9,276,641	△ 6.6
積 立 金		9,117,276	1.9	18,199,333	3.6	△ 9,082,057	△ 49.9
投資及び出資金		375,909	0.1	105,009	0.1	270,900	258.0
貸 付 金		2,117,098	0.4	2,657,780	0.5	△ 540,682	△ 20.3
繰 出 金		6,743,898	1.4	6,658,886	1.3	85,012	1.3
（一般施策経費）小計		166,951,926	34.7	186,634,315	37.3	△ 19,682,389	△ 10.5
合 計		480,060,824	100.0	500,138,050	100.0	△ 20,077,226	△ 4.0

第5-①図 平成28年度一般会計歳出決算（性質別）の状況



第5-②図 一般会計歳出決算（性質別）の推移



2 特別会計決算の概要

特別会計は、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区分してその経理を明確にすることが適当な事業について、法律や条例に基づいて設置するもので、企業会計を除いた14の特別会計の平成28年度歳入決算額は2,193億5,926万9千円、歳出決算額は2,152億6,916万5千円、差引40億9,010万4千円となりました。これを前年度決算額と比較すると、歳入は76億1,451万4千円の増、歳出は82億8,641万3千円の増となっています。これは、地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計において奈良県総合医療センターの建替に伴い病院機構整備費が増加したことや、奈良県病院事業清算費特別会計が平成28年度に限り設置されたこと等によるものです。

第6表 平成28年度特別会計決算の内訳

(単位:千円、%)

会 計 名	平 成 28 年 度						平成27年度	比 較	
	最終予算額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差 引 B-C	収入率 B/A	執行率 C/A	歳出決算額 D	増 減 額 (C-D) E	増減率 E/D
公立大学法人 県立医科大学 関係経費	11,978,690	11,093,029	11,093,029	0	92.6	92.6	10,003,807	1,089,222	10.9
県 営 競 輪 事 業 費	14,310,000	13,683,638	13,563,562	120,076	95.6	94.8	12,614,050	949,512	7.5
自 動 車 駐 車 場 費	277,000	286,108	276,374	9,734	103.3	99.8	237,815	38,559	16.2
母子父子寡婦 福 祉 資 金 貸 付 金	161,900	179,722	105,649	74,073	111.0	65.3	124,395	△ 18,746	△ 15.1
農 業 改 良 資 金 貸 付 金	104,100	113,698	49,517	64,181	109.2	47.6	21,033	28,484	135.4
中小企業振興 資 金 貸 付 金	1,309,000	2,179,960	1,102,960	1,077,000	166.5	84.3	423,663	679,297	160.3
証 紙 収 入	3,540,000	3,505,975	3,347,397	158,578	99.0	94.6	3,341,585	5,812	0.2
流 域 下 水 道 事 業 費	13,031,519	11,813,149	10,268,949	1,544,200	90.7	78.8	9,101,105	1,167,844	12.8
林業改善資金 貸 付 金	194,800	290,558	97,423	193,135	149.2	50.0	32,007	65,416	204.4
中央卸売市場 事 業 費	655,900	626,579	591,960	34,619	95.5	90.3	668,894	△ 76,934	△ 11.5
公 債 管 理	158,794,523	158,539,374	158,539,374	0	99.8	99.8	162,562,162	△ 4,022,788	△ 2.5
育 成 奨 学 金 貸 付 金	208,700	947,552	133,044	814,508	454.0	63.7	168,945	△ 35,901	△ 21.3
地方独立行政 法人県立病院機 構 関 係 経 費	19,401,123	15,094,839	15,094,839	0	77.8	77.8	7,683,291	7,411,548	96.5
奈良県病院 事 業 清 算 費	1,022,000	1,005,088	1,005,088	0	98.3	98.3	—	1,005,088	皆 増
合 計	224,989,255	219,359,269	215,269,165	4,090,104	97.5	95.7	206,982,752	8,286,413	4.0

3 県債の状況

県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるために、県議会の議決や国との協議等を経て発行し、一定の割合で償還していく長期の借入金です。県では、事業完了後における効果、後年度における財政負担などを十分考慮しながら県債を活用することにより、事業の円滑な実施を図っています。

また、臨時財政対策債は地方交付税の原資である国税が地方交付税の必要額に不足した場合において発行するものであり、その元利償還金は全額地方交付税措置されます。

(1) 県債の借入・償還状況、県債残高

平成28年度における一般会計及び特別会計（企業会計を除く）の県債の目的別の増減及び現在高の状況は、第7表のとおりです。平成28年度中に公共施設の建設費及び災害復旧費の財源、臨時財政対策債など776億120万5千円の借り入れを行い、一方、既に借り入れている県債を740億5,411万1千円償還した結果、平成28年度末の県債現在高は、1兆1,440億3,359万9千円となり、前年度末に比較して35億4,709万4千円、0.3%の増となりました。

一般会計で見ると、平成27年度末における県債の現在高は、1兆699億1,420万円でしたが、平成28年度中に588億8,548万6千円の借り入れを行い、一方、671億5,256万4千円償還した結果、平成28年度末の現在高は1兆616億4,712万3千円となり、前年度末に比較して、82億6,707万7千円、0.8%の減となりました。県民一人当たりの県債現在高は、76万9千円となります。また、臨時財政対策債等の特例的な県債を除いた通常債の現在高は、5,946億9,209万4千円となり、前年度末に比較して、169億169万円、2.8%の減となりました。一般会計における県債発行額の推移、県債残高の推移等については別図（第7図から第12図）のとおりです。

(2) 県債の借入先等

県債の借入先別の増減及び現在高の状況は、第8表及び第6図のとおりで、市中銀行借入れ37.9%、政府資金借入れ15.6%、地方公共団体金融機構借入れ9.5%等となっています。なお、後年度において地方交付税等によりその償還に対する財源措置のある有利な地方債の活用を行うなど、後年度負担の軽減に努めています。

第7表 平成28年度県債（目的別）の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度末 現 在 高 A	平成28年度中増減		平成28年度末 現 在 高 (A+B-C) D	D の 構 成 比
		発 行 額 B	元金償還額 C		
1 普 通 債	562,368,170	31,001,800	45,800,622	547,569,348	47.9
(1) 公 共 事 業 等 債	255,629,683	22,291,700	20,709,226	257,212,157	22.5
(2) 一 般 単 独 事 業 債	290,236,144	8,198,200	23,516,373	274,917,971	24.0
(3) 教 育 ・ 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	3,366,031	423,600	132,940	3,656,691	0.3
(4) 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	5,484,853	88,300	440,869	5,132,284	0.5
(5) 首 都 圏 等 整 備 事 業 債	5,819,667	0	628,805	5,190,862	0.5
(6) 厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	477,096	0	182,816	294,280	0.0
(7) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	1,354,696	0	189,593	1,165,103	0.1
2 災 害 復 旧 事 業 債	8,753,603	697,500	705,106	8,745,997	0.8
(1) 単 独 災 害 復 旧 事 業 債	1,814,933	109,400	167,464	1,756,869	0.2
(2) 補 助 災 害 復 旧 事 業 債	6,938,670	588,100	537,642	6,989,128	0.6
3 減 収 補 て ん 債	8,742,441	0	809,654	7,932,787	0.7
4 退 職 手 当 債	9,248,000	0	1,084,000	8,164,000	0.7
5 減 税 補 て ん 債	15,040,794	0	951,527	14,089,267	1.2
6 臨 時 税 収 補 て ん 債	956,036	0	300,196	655,840	0.1
7 臨 時 財 政 対 策 債	426,989,686	26,836,886	15,258,150	438,568,422	38.3
8 準 公 営 企 業 債	31,850,420	759,900	2,075,172	30,535,148	2.7
(1) 流 域 下 水 道 事 業 債	25,532,836	732,000	1,834,940	24,429,896	2.2
(2) 市 場 事 業 債	230,854	26,400	24,215	233,039	0.0
(3) 公 有 林 整 備 事 業 債	5,000,746	1,500	94,973	4,907,273	0.4
(4) と 畜 場 整 備 事 業 債	97,350	0	17,700	79,650	0.0
(5) 駐 車 場 事 業 債	59,690	0	3,890	55,800	0.0
(6) 草 地 開 発 事 業 債	928,944	0	99,454	829,490	0.1
9 附 属 病 院 事 業 債	32,591,393	5,037,300	2,785,862	34,842,831	3.0
10 病 院 機 構 事 業 債	8,850,128	11,533,200	1,411,380	18,971,948	1.6
11 病 院 事 業 債	—	1,237,219 <1,237,219>	569,391 <569,391>	667,828	0.1
12 そ の 他 特 別 債	8,818,306	149,600	328,306	8,639,600	0.7
(1) 中 小 企 業 高 度 化 資 金 債	3,346,427	132,200	53,236	3,425,391	0.3
(2) 母 子 福 祉 資 金 債	490,982	17,400	0	508,382	0.0
(3) 父 子 福 祉 資 金 債	1,149	0	0	1,149	0.0
(4) 寡 婦 福 祉 資 金 債	75,214	0	0	75,214	0.0
(5) 農 業 改 良 資 金 債	149,248	0	29,850	119,398	0.0
(6) 地 方 道 路 整 備 資 金 債	4,755,286	0	245,220	4,510,066	0.4
13 上 水 道 出 資 債	22,974,435	347,800	1,804,041	21,518,194	1.9
14 都 市 高 速 鉄 道 整 備 事 業 債	3,303,093	0	170,704	3,132,389	0.3
合 計	1,140,486,505	77,601,205	74,054,111	1,144,033,599	100.0
う ち 一 般 会 計 分	1,069,914,200	58,885,486	67,152,564	1,061,647,123	—

(注) < >内は、病院事業費特別会計から移し替えるものである。

第8表 平成28年度県債（借入先別）の状況

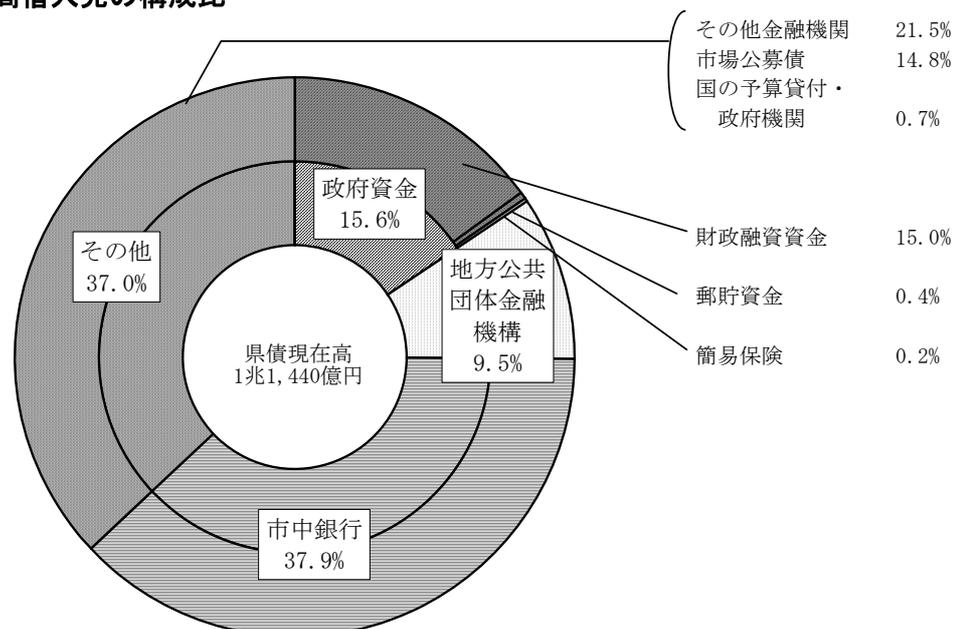
(単位:千円、%)

区 分	平成27年度末 現 在 高 A	平成28年度中増減		平成28年度末 現 在 高 (A+B-C) D	D の 構 成 比
		発 行 額 B	元金償還額 C		
1 政 府 資 金	192,334,483	11,007,046	24,834,577	178,506,952	15.6
(1) 財 政 融 資 資 金	182,970,234	11,007,046 <395,603>	21,959,762 <276,541>	172,017,518	15.0
(2) 郵 貯 資 金	6,813,124	0	2,536,813	4,276,311	0.4
(3) 簡 易 保 険	2,551,125	0	338,002	2,213,123	0.2
2 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	95,933,466	19,795,324 <80,081>	7,266,803 <61,503>	108,461,987	9.5
3 国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 機 関	8,151,340	151,100	522,733	7,779,707	0.7
4 市 中 銀 行	460,534,410	2,802,100 <678,100>	29,671,411 <179,175>	433,665,099	37.9
5 そ の 他 金 融 機 関	229,232,806	24,845,635 <83,435>	8,458,587 <52,171>	245,619,854	21.5
6 市 場 公 募 債	154,300,000	19,000,000	3,300,000	170,000,000	14.8
合 計	1,140,486,505	77,601,205 <1,237,219>	74,054,111 <569,391>	1,144,033,599	100.0

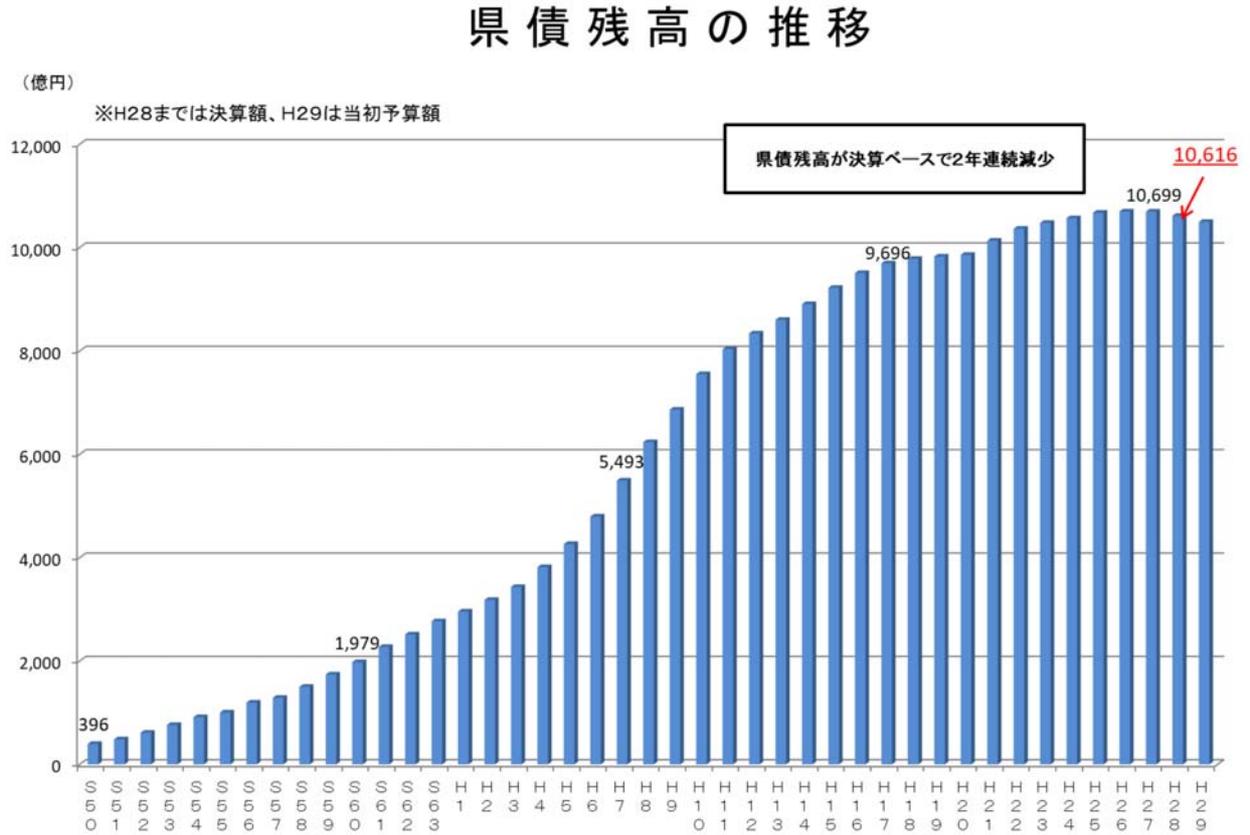
(注1) < >内は、病院事業費特別会計から移し替えたものである。

(注2) 平成28年度借換債による借入先の変更については、平成27年度末現在高(A)で調整している。

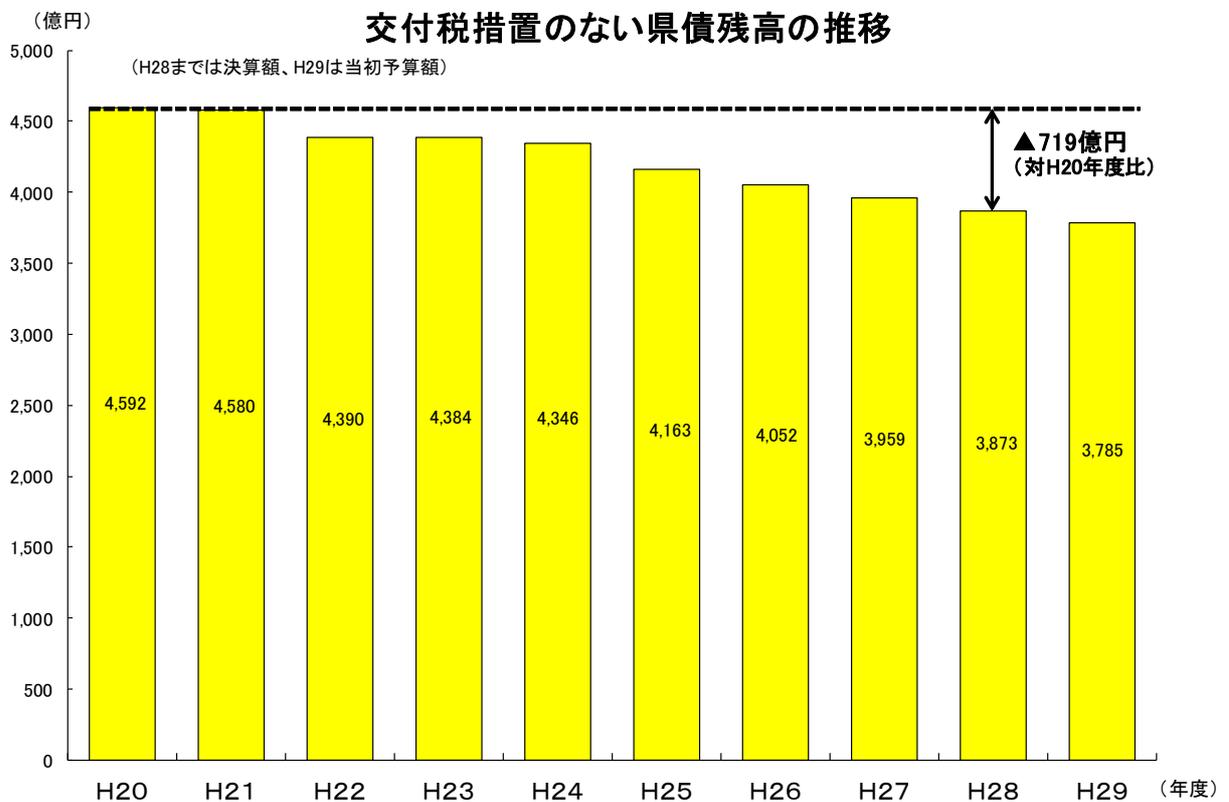
第6図 県債現在高借入先の構成比



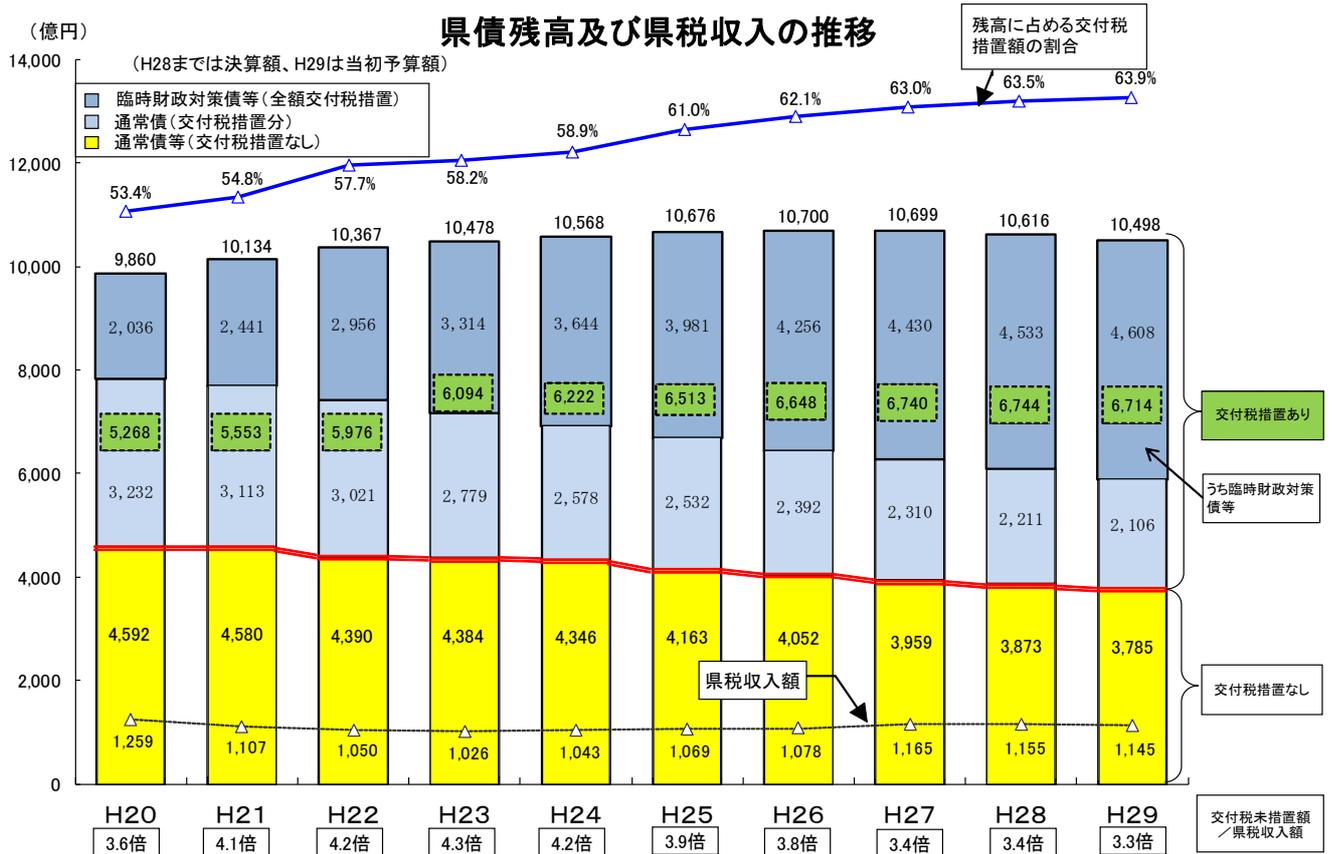
第7図 県債残高の推移（一般会計）



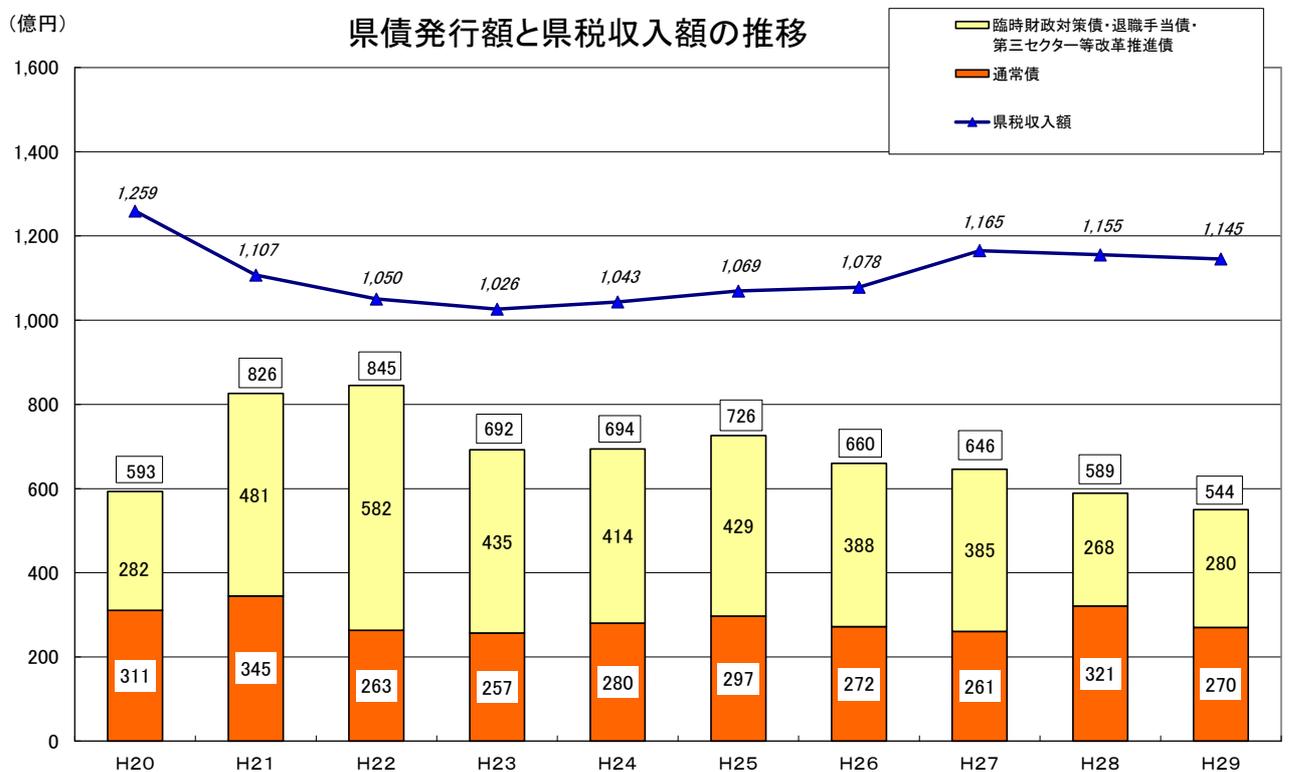
第8図 交付税措置のない県債残高の推移（一般会計）



第9図 県債残高及び県税収入の推移（一般会計）

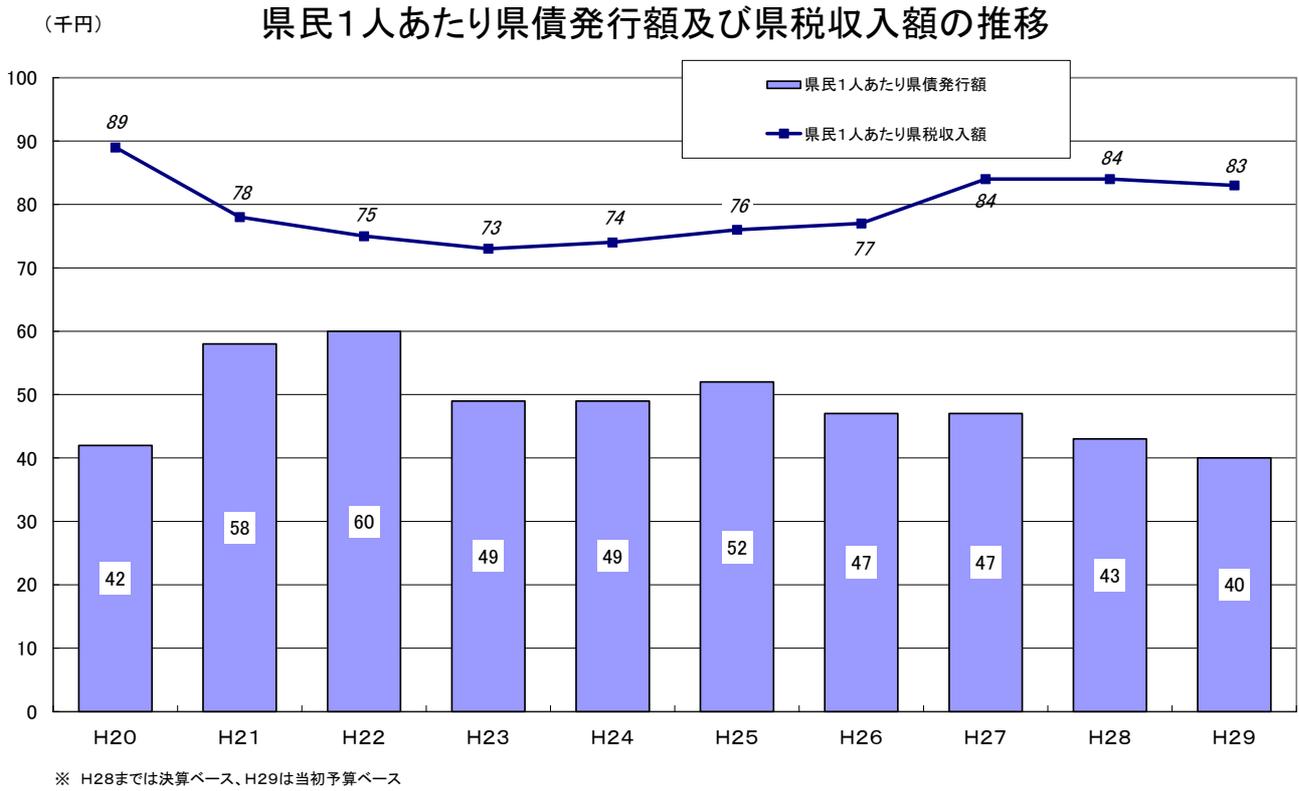


第10図 県債発行額と県税収入額の推移（一般会計）

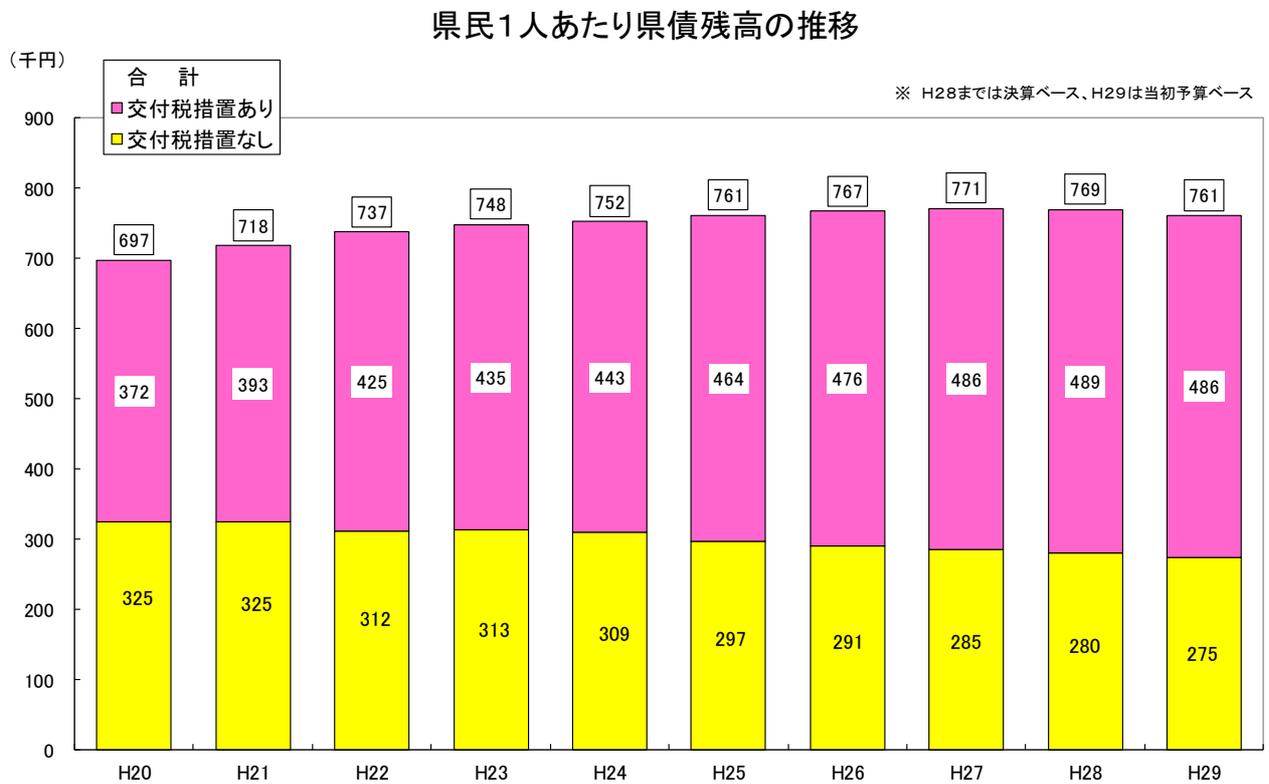


※ H28までは決算額、H29は当初予算額

第11図 県民一人あたり県債発行額及び県税収入額の推移



第12図 県民1人あたりの県債残高の推移（一般会計）



4 財政状況の指標

地方公共団体の財政の健全性と透明性を確保するため、財政の健全度を示す指標の公表が法律により義務付けられています。この指標が一定の基準を超えると、財政が危機的な状態にある「早期健全化団体」や「再生団体」に該当することとなります。

「早期健全化団体」や「再生団体」になると、財政を健全水準まで改善することが義務づけられ、公共施設の廃止や使用料の引き上げなど、住民生活に大きな影響が生じます。

本県の指標は、いずれも基準に該当する状況には至っていません。

(1) 健全化判断比率

	H28本県数値	H27本県数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 ・一般会計等(公営企業・公営事業を除く会計)の 実質赤字の比率	— (△0.61%)	— (△0.97%)	3.75%	5%
連結実質赤字比率 ・全ての会計の実質赤字の比率	— (△6.39%)	— (△6.81%)	8.75%	15%
実質公債費比率 ・公債費・公債費に準じた経費の比重を示す比率	11.3%	11.7%	25%	35%
将来負担比率 ・地方債残高のほか一般会計等が将来負担 すべき実質的な負債を捉えた比率	160.6%	159.8%	400%	—

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率は、実質赤字がないため、()内に黒字の比率を△で表している

※ 早期健全化基準：自主的な改善努力による財政健全化が必要な水準

→ 財政健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

※ 財政再生基準：国の関与による確実な再生が必要な水準

→ 財政再生計画の策定・外部監査の義務付け、起債の制限、総務大臣による予算変更の勧告等

(2) 公営企業の資金不足比率

		H28本県数値	H27本県数値	経営健全化基準
資金不足比率 ・公営企業ごとの資金不足の比率	水道用水供給事業	— (△177.6%)	— (△182.4%)	20%
	流域下水道事業	— (△21.3)	— (△19.4%)	
	中央卸売市場事業	— (△6.2%)	— (△5.9%)	

※ 資金不足がないため、()内に資金剰余の比率を△で表している

※ 経営健全化基準：自主的な改善努力による経営健全化が必要な水準

→ 経営健全化計画の策定、外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

5 県有財産の状況

平成29年3月31日現在における県有財産の概要は、次のとおりです。

(1) 公有財産

ア) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土 地 (面 積)	建 物 (延 面 積)			
			木 造	非 木 造	合 計	
行政財産	公用財産	本 庁 舎	29,769.57	46.00	52,112.83	52,158.83
		警 察 施 設	222,581.08	12,714.12	75,586.47	88,300.59
		そ の 他 の 施 設	5,153,719.61	7,296.38	325,780.74	333,077.12
		小 計	5,406,070.26	20,056.50	453,480.04	473,536.54
	公共用財産	学 校	1,773,351.42	3,605.00	498,536.14	502,141.14
		公 営 住 宅	841,066.92	933.83	484,472.18	485,406.01
		公 園	1,525,618.10	5,977.02	31,350.01	37,327.03
		そ の 他 の 施 設	7,492,204.42	4,739.22	190,240.63	194,979.85
		山 林	7,282,556.96	0.00	0.00	0.00
		小 計	18,914,797.82	15,255.07	1,204,598.96	1,219,854.03
	計	24,320,868.08	35,311.57	1,658,079.00	1,693,390.57	
	普通財産	その他の施設	1,654,940.11	8,432.34	95,251.17	103,683.51
		山 林	10,700,064.38	0.00	0.00	0.00
		計	12,355,004.49	8,432.34	95,251.17	103,683.51
合 計	36,675,872.57	43,743.91	1,753,330.17	1,797,074.08		

イ) 山 林

(単位：㎡、m³)

区 分	行 政 財 産		普 通 財 産		合 計	
	面 積	立 木 の 推 定 蓄 積 量	面 積	立 木 の 推 定 蓄 積 量	面 積	立 木 の 推 定 蓄 積 量
所 有	7,282,556.96	211,025.36	10,700,064.38	188,726.00	17,982,621.34	399,751.36
分 収	0.00	0.00	25,226,868.00	897,747.00	25,226,868.00	897,747.00
その他の権原 によるもの	1,875,750.00	23,952.00	0.00	0.00	1,875,750.00	23,952.00
計	9,158,306.96	234,977.36	35,926,932.38	1,086,473.00	45,085,239.34	1,321,450.36

ウ) 動産

区 分		現 在 高
航空機	行政財産	1 機
	普通財産	0 機
	計	1 機

エ) 物 権

区 分		現 在 高
地上権	行政財産	219,828.51 m ²
	普通財産	35,054,763.51 m ²
	計	35,274,592.02 m ²
地役権	行政財産	52.08 m ²
	普通財産	0.00 m ²
	計	52.08 m ²

オ) 無体財産権

区 分	現 在 高
著作権	10,802 件
特許権	18 件
その他	16 件
計	10,836 件

カ) 有価証券

区 分	現 在 高
株 券	1,767,900千円
投資信託	0千円
計	1,767,900千円

キ) 出資による権利

区 分	現 在 高	
出 資 金	72件	70,531,018千円
計		70,531,018千円

(2) 債 権

区 分	現 在 高	
貸 付 金 等	53件	58,902,629千円
計		58,902,629千円

(3) 基金

区分		災害救助基金	社会福祉施設等整備基金	競輪施設整備基金	財政調整基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		9,724点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現金		463,467千円	372,028千円	1,115,536千円	25,501,465千円
区分		県債管理基金	地域振興基金	美術品等取得基金	環境保全基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		点	点	4点	点
有価証券		1,600,000千円	千円	千円	199,900千円
現金		50,952,613千円	5,095,100千円	283,205千円	1,477,922千円
区分		庁舎等整備基金	長寿社会福祉基金	中山間ふるさと水と土保全基金	森林整備基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		点	点	点	点
有価証券		千円	400,000千円	400,000千円	千円
現金		1,573,171千円	2,628,484千円	876,761千円	1,950,048千円
区分		住みよい福祉のまちづくり基金	介護保険財政安定化基金	森林整備地域活動支援基金	国民健康保険広域化等支援基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現金		380,031千円	870,310千円	269,765千円	514,625千円
区分		産業廃棄物減量化等推進基金	退職手当平準化基金	森林環境保全基金	ふるさと奈良県応援基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現金		415,366千円	12,599,932千円	350,578千円	10,503千円

区分		後期高齢者医療財政安定化基金	県立医科大学及び医療センター並びに南和地域公立病院等整備基金	安心子ども基金	消費者行政活性化基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		点	点	点	点
有価証券		千円	17,989,200千円	千円	千円
現金		1,073,919千円	13,119,398千円	1,022,816千円	14,284千円
区分		森林整備加速化・林業再生基金	地域医療再生基金	医療施設耐震化促進基金	用品調達基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		点	点	点	3,680千円
有価証券		千円	千円	千円	千円
現金		316,156千円	1,635,361千円	1,478,954千円	6,320千円
区分		協働推進基金	国際交流基金	地域包括ケア推進基金	地域・経済活性化基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現金		7,118千円	1,742,662千円	736,324千円	22,154,175千円
区分		奈良公園観光地域活性化基金	農地中間管理事業等推進基金	地域医療介護総合確保基金	奈良県立都市公園緑化基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現金		31,651千円	165,283千円	5,379,401千円	322千円
区分		国民健康保険財政安定化基金			
不動産	土地	m ²			
	立木	本			
	その他				
動産		点			
有価証券		千円			
現金		666,660千円			

Ⅱ 平成29年度上半期の財政状況

1 歳入歳出予算の推移

前回（平成29年6月1日）の公表では、平成29年度一般会計当初予算4,778億4,900万円、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計など13特別会計の当初予算総額2,210億1,730万円にかかる概要を説明いたしましたが、その後、6月定例県議会に報告しました平成28年度から平成29年度への繰越額は、一般会計において、明許繰越216億8,752万4千円、事故繰越2億486万3千円、合計218億9,238万7千円、特別会計において、奈良県流域下水道事業費特別会計で明許繰越9億5,479万5千円となっています。

なお、衆議院議員総選挙の執行費の一部については、予備費を充用して対応しました。

この結果、平成29年9月30日現在における現計予算額は、一般会計が4,997億4,138万7千円、特別会計は総額2,219億7,209万5千円となっています。

なお、一般会計歳入歳出予算の状況は、第1表のとおりです。

第1表 平成29年度一般会計歳入歳出予算の状況

(歳 入)

(単位：千円、%)

区 分	平 成 2 9 年 度				平成28年度		増減率 (A-B)/B
	当初予算額	繰越予算額	9月末日現在 現計予算額 A	構成比	9月末日現在 現計予算額 B	構成比	
県 税	114,500,000		114,500,000	22.9	117,000,000	22.8	△ 2.1
地方消費税清算金	39,541,000		39,541,000	7.9	42,451,000	8.2	△ 6.9
地方譲与税	20,208,000		20,208,000	4.0	19,399,000	3.8	4.2
地方特例交付金	500,000		500,000	0.1	500,000	0.1	0.0
地方交付税	153,900,000		153,900,000	30.8	153,800,000	30.0	0.1
交通安全対策特別交付金	400,000		400,000	0.1	400,000	0.1	0.0
分担金及び負担金	857,884		857,884	0.2	1,429,234	0.3	△ 40.0
使用料及び手数料	8,065,015		8,065,015	1.6	8,137,230	1.6	△ 0.9
国庫支出金	56,734,852	9,998,944	66,733,796	13.4	65,804,166	12.8	1.4
財産収入	2,800,448		2,800,448	0.6	2,291,743	0.4	22.2
寄附金	220,316		220,316	0.0	360,251	0.1	△ 38.8
繰入金	13,401,814		13,401,814	2.7	12,901,976	2.5	3.9
繰越金	500,000	3,215,579	3,715,579	0.7	3,516,833	0.7	5.7
諸収入	11,847,771	187,664	12,035,435	2.4	14,887,154	2.9	△ 19.2
県債	54,371,900	8,490,200	62,862,100	12.6	70,351,700	13.7	△ 10.6
計	477,849,000	21,892,387	499,741,387	100.0	513,230,287	100.0	△ 2.6

(歳 出)

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 9 年 度					平成 2 8 年 度		増減率 (A-B)/B
	当初予算額	繰越予算額	予備費 充用額	9月末日現在 現計予算額 A	構成比	9月末日現在 現計予算額 B	構成比	
議 会 費	1,167,656			1,167,656	0.2	1,163,035	0.2	0.4
総 務 費	18,324,821	152,967	37,000	18,514,788	3.7	23,853,885	4.6	△ 22.4
地 域 振 興 費	21,051,553	1,428,524		22,480,077	4.5	23,645,620	4.6	△ 4.9
健 康 福 祉 費	83,976,968	583,816		84,560,784	16.9	81,523,578	15.9	3.7
医 療 政 策 費	15,886,005	1,854		15,887,859	3.2	17,192,019	3.4	△ 7.6
く ら し 創 造 費	4,406,450	183,000		4,589,450	0.9	4,610,613	0.9	△ 0.5
雇 用 政 策 費	1,233,687			1,233,687	0.3	1,344,063	0.3	△ 8.2
農 林 水 産 業 費	13,144,514	2,036,129		15,180,643	3.1	19,257,430	3.7	△ 21.2
産 業 振 興 費	3,995,665	153,807		4,149,472	0.8	4,431,653	0.9	△ 6.4
県 土 マ ネ ジ メ ン ト 費	55,410,729	16,664,532		72,075,261	14.4	66,814,445	13.0	7.9
警 察 費	28,896,073			28,896,073	5.8	29,126,484	5.7	△ 0.8
教 育 費	110,521,293	352,106		110,873,399	22.2	114,246,767	22.3	△ 3.0
災 害 復 旧 費	2,197,220	335,652		2,532,872	0.5	3,360,837	0.6	△ 24.6
公 債 費	80,038,566			80,038,566	16.0	81,598,658	15.9	△ 1.9
諸 支 出 金	37,497,800			37,497,800	7.5	41,019,200	8.0	△ 8.6
予 備 費	100,000		△ 37,000	63,000	0.0	42,000	0.0	50.0
計	477,849,000	21,892,387	0	499,741,387	100.0	513,230,287	100.0	△ 2.6

2 一般会計予算の執行状況

平成29年9月30日現在における平成29年度の一般会計歳入歳出予算の執行状況は第2表のとおりですが、現計予算額に対する収入済額は2,335億1,194万6千円（46.7%）、支出済額は1,431億2,529万1千円（28.6%）となっています。

なお、県税収入の状況は、第3表のとおりです。

第2表 平成29年度一般会計予算の執行状況（平成29年9月30日現在）

（単位：千円、%）

歳 入				歳 出			
款 別	現計予算額	収入済額	収入割合	款 別	現計予算額	支出済額	支出割合
県 税	114,500,000	60,765,021	53.1	議 会 費	1,167,656	552,313	47.3
地方消費税金 清算金	39,541,000	22,945,176	58.0	総 務 費	18,477,788	5,609,119	30.4
地方譲与税	20,208,000	4,663,437	23.1	地域振興費	22,517,077	6,312,038	28.0
地方特例 交付金	500,000	554,915	111.0	健康福祉費	84,560,784	24,785,971	29.3
地方交付税	153,900,000	114,581,480	74.5	医療政策費	15,887,859	6,539,772	41.2
交通安全対策 特別交付金	400,000	181,357	45.3	くらし創造費	4,589,450	1,307,868	28.5
分担金及び 負担金	857,884	384,415	44.8	雇用政策費	1,233,687	352,265	28.6
使用料及び 手数料	8,065,015	1,812,802	22.5	農林水産業費	15,180,643	4,016,908	26.5
国庫支出金	66,733,796	11,909,892	17.8	産業振興費	4,149,472	1,227,704	29.6
財産収入	2,800,448	831,535	29.7	県土マネジメント費	72,075,261	13,290,759	18.4
寄 附 金	220,316	39,346	17.9	警 察 費	28,896,073	12,540,738	43.4
繰 入 金	13,401,814	0	0.0	教 育 費	110,873,399	45,612,672	41.1
繰 越 金	3,715,579	5,019,636	135.1	災 害 復 旧 費	2,532,872	326,848	12.9
諸 収 入	12,035,435	2,222,934	18.5	公 債 費	80,038,566	43,508	0.1
県 債	62,862,100	7,600,000	12.1	諸 支 出 金	37,497,800	20,606,808	55.0
				予 備 費	63,000	0	0.0
計	499,741,387	233,511,946	46.7	計	499,741,387	143,125,291	28.6

第3表 平成29年度県税収入の状況（平成29年9月30日現在）

（単位：千円、％）

税 目	現 計 予 算 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 割 合	
				C/A	C/B
県 民 税	55,307,000	52,171,272	21,739,607	39.3	41.7
個人	48,353,000	48,923,557	18,576,968	38.4	38.0
法人	3,037,000	2,032,847	1,947,720	64.1	95.8
利子割	593,000	403,945	403,996	68.1	100.0
配当割	2,164,000	793,246	793,246	36.7	100.0
株式等 譲渡所得割	1,160,000	17,677	17,677	1.5	100.0
事 業 税	18,344,000	11,366,430	10,489,325	57.2	92.3
個人	1,282,000	1,321,783	764,446	59.6	57.8
法人	17,062,000	10,044,647	9,724,879	57.0	96.8
地 方 消 費 税	13,324,000	7,735,845	7,735,845	58.1	100.0
不 動 産 取 得 税	2,108,000	1,382,998	990,648	47.0	71.6
た ば こ 税	1,220,000	605,621	502,340	41.2	82.9
ゴ ル フ 場 利 用 税	874,000	476,780	472,415	54.1	99.1
自 動 車 税	14,946,000	15,541,331	14,971,928	100.2	96.3
鉦 区 税	1,000	820	820	82.0	100.0
自 動 車 取 得 税	1,724,000	836,949	819,877	47.6	98.0
軽 油 引 取 税	6,482,000	3,593,390	2,708,491	41.8	75.4
狩 猟 税	11,000	0	0	0.0	-
産 業 廃 棄 物 税	153,000	74,644	50,477	33.0	67.6
旧 法 に よ る 税	6,000	87,930	2,362	39.4	2.7
合 計	114,500,000	93,874,010	60,484,135	52.8	64.4

（注）旧法による税は、平成20年度までの「軽油引取税」及び「特別地方消費税」です。

3 特別会計予算の執行状況

平成29年9月30日現在における平成29年度の各特別会計の予算額及びその執行状況は、第4表のとおりです。

第4表 平成29年度特別会計予算の執行状況（平成29年9月30日現在）

(単位:千円、%)

特別会計名	当初予算額	繰越予算額	現計予算額 A	収入済額 B	支出済額 C	収 入 B / A	支 出 C / A
医科大學 関係経費	8,748,000		8,748,000	2,921,436	2,437,390	33.4	27.9
県営競輪 事業費	14,422,000		14,422,000	4,897,052	6,073,200	34.0	42.1
自動車 駐車場費	287,000		287,000	151,649	23,948	52.8	8.3
母子父子寡婦福 祉資金貸付金	138,500		138,500	113,701	92,443	82.1	66.7
農業改良 資金貸付金	96,000		96,000	65,742	4,239	68.5	4.4
中小企業振興 資金貸付金	528,000		528,000	1,163,083	224,649	220.3	42.5
証紙収入	3,728,000		3,728,000	1,964,808	692,652	52.7	18.6
流域下水道 事業費	11,882,000	954,795	12,836,795	3,286,295	2,386,329	25.6	18.6
林業改善資金 貸付金	194,800		194,800	198,300	14,000	101.8	7.2
中央卸売市場 事業費	645,500		645,500	307,414	277,123	47.6	42.9
公債管理	156,813,000		156,813,000	49,180,199	83,026,345	31.4	52.9
育成奨学金 貸付金	169,500		169,500	892,093	55,704	526.3	32.9
病院機構 関係経費	23,365,000		23,365,000	2,835,073	8,568,317	12.1	36.7
合 計	221,017,300	954,795	221,972,095	67,976,845	103,876,339	30.6	46.8

4 一時借入金の状況

一時借入金は、年間の予算執行にあたり、一時的に歳計現金に不足が生じたときに短期の借入れを行ってその不足を補うものです。その限度額は、毎年度予算において定めることとなっておりますが、平成29年度の場合は、一般会計で700億円と定めています。

収入・支出の的確な把握を行い、効率的な資金管理に努めており、平成29年4月から9月までの間は、一時借入金の借入れを行っておりません。

Ⅲ 公営企業の業務状況

1 水道用水供給事業

水道用水供給事業は、紀の川水系の津風呂ダム、大迫ダム、大滝ダム及び宇陀川水系の室生ダムを水源として用水を供給しており、安全・廉価・安定的な供給を持続できる水道を目指し、県営水道への水源転換に対処するための拡張事業や、既存施設の長寿命化の取組を推進しているところです。

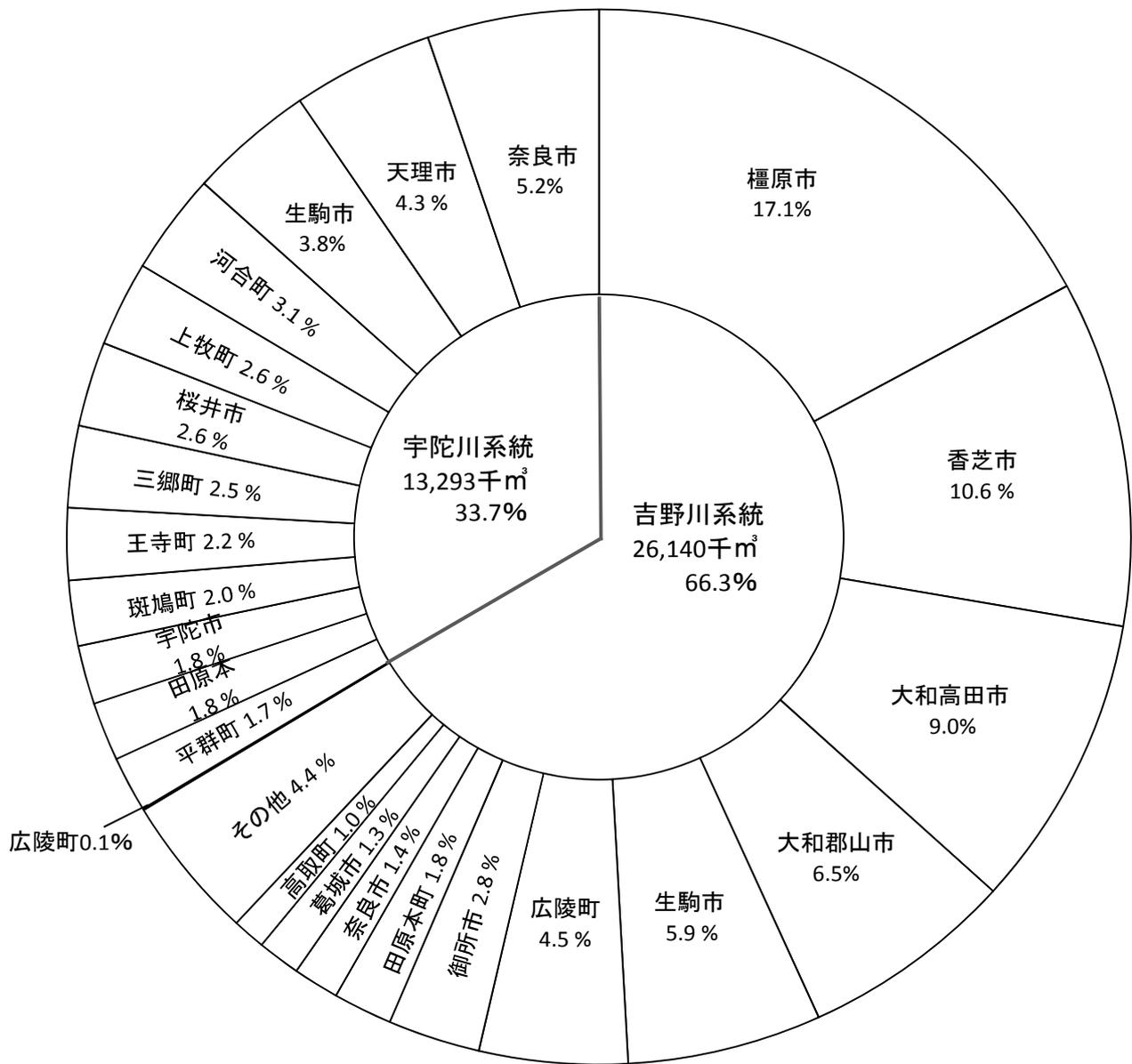
第1 事業の概要

1 業務の概要

平成29年度上半期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の業務の概要は、次表のとおりです。

宇陀川系統		吉野川系統	
市町村名	水量 (m ³)	市町村名	水量 (m ³)
奈良市	2,041,795	奈良市	568,275
天理市	1,676,870	大和高田市	3,530,179
桜井市	1,028,578	大和郡山市	2,566,348
生駒市	1,496,296	天理市	90,322
宇陀市	716,808	橿原市	6,731,784
平群町	666,271	桜井市	144,071
三郷町	971,877	御所市	1,119,085
斑鳩町	792,244	生駒市	2,311,860
田原本町	711,893	香芝市	4,175,637
上牧町	1,045,036	葛城市	510,697
王寺町	856,918	平群町	364,238
広陵町	59,498	斑鳩町	212,178
河合町	1,228,939	安堵町	174,399
		川西町	352,718
		三宅町	110,654
		田原本町	688,423
		高取町	379,542
		明日香村	318,814
		広陵町	1,790,388
計	13,293,023	計	26,139,612
合計 39,432,635 m ³			

平成29年度上半期給水量の状況



吉野川系統 その他(4.4%)

平群町0.9% 川西町0.9% 明日香村0.8% 斑鳩町0.5% 安堵町0.4%
 桜井市0.4% 三宅町0.3% 天理市0.2%

2 建設工事の概要

昨年度に引き続き、広域的水道整備計画に基づき施工した県営上水道施設の主な拡張工事は、次表のとおりです。

【拡張工事】

設 備 名	工 事 場 所	内 容
送 水 設 備	御所市櫛羅、 大和郡山市満願寺町地内	御所送水ポンプ計装設備工事
	御所市櫛羅	御所市櫛羅東線送水管工事
	生駒市壱分町地内	生駒線送水管工事生駒第3ブランチ (近鉄横断部推進工)

【その他工事】

事 業 名	事 業 内 容
既存施設更新改良事業	浄水設備及び送水設備の老朽化に伴う更新

第2 予算執行状況

当期の予算執行状況は、次のとおりです。

1 平成28年度からの繰越予算

(単位：千円)

区分	科目	予算額 A	執行額 B	B/A
資本的 収入 支出	資本的収入	-	-	-
	資本的支出	127,000	119,137	93.8%
	建設改良費	127,000	119,137	93.8%

2 平成29年度予算

(単位：千円)

区分	科目	予算額 A	執行額 B	B/A
収益的 収入 支出	事業収益	11,637,298	5,536,836	47.6%
	営業収益	10,419,569	5,536,342	53.1%
	営業外収益	1,217,729	494	0.0%
	事業費	10,537,778	1,993,602	18.9%
	営業費用	9,389,135	1,536,583	16.4%
	営業外費用	1,143,643	457,019	40.0%
	予備費	5,000	0	0.0%
資本的 収入 支出	資本的収入	882,847	6	0.0%
	他会計からの助成金	874,977	0	0.0%
	雑入	7,870	6	0.1%
	資本的支出	6,143,133	2,488,172	40.5%
	建設改良費	3,026,063	952,271	31.5%
	企業債償還金	3,091,070	1,535,901	49.7%
	国庫補助金等返還金	26,000	0	0.0%

第3 経理の状況

当期の経理の状況は、次の残高試算表のとおりです。

残 高 試 算 表
(平成29年9月30日)

(単位：千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
156,337,242	(資産の部)	
137,652,681	固定資産	
87,681,410	有形固定資産	
49,782,171	無形固定資産	
189,100	投資 その他の資産	
18,684,561	流動資産	
17,368,141	現金預金	
958,295	未収金	
22,081	貯蔵品	
293,150	前払金	
42,894	その他流動資産	
	(負債の部)	75,269,646
	固定負債	38,496,404
	企業債	31,296,421
	リース債務	65
	引当金	7,199,918
	流動負債	1,988,044
	企業債	1,555,168
	リース債務	113
	引当金	83,606
	その他流動負債	349,157
	繰延収益	34,785,198
	長期前受金	61,313,219
26,528,021	長期前受金 収益化累計額	
	(資本の部)	77,884,980
	資本金	70,525,124
	資本金	70,525,124
	剰余金	7,359,856
	資本剰余金	1,115,145
	利益剰余金	6,244,711
	(収益の部)	4,269,344
	用水供給事業収益	4,269,344
	営業収益	4,268,857
	営業外収益	487
1,086,728	(費用の部)	
1,086,728	用水供給事業費用	
740,173	営業費用	
346,555	営業外費用	
157,423,970	合 計	157,423,970

第4 平成28年度決算の状況

平成28年度の決算額は、次のとおりです。

1 決算報告書

ア 収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	増 減(B-A)	備 考
事業収益	11,802,566	11,691,388	△ 111,178	
営 業 収 益	10,383,880	10,319,330	△ 64,550	うち仮受消費税額 764,395
営 業 外 収 益	1,274,464	1,273,475	△ 989	うち仮受消費税額 15
特 別 利 益	144,222	98,583	△ 45,639	うち仮受消費税額 0

支出

(単位：千円)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰越額 C	不 用 額 (A-B-C)	備 考
事業費	10,661,718	9,858,983	0	802,735	
営業費用	9,320,542	8,578,146	0	742,396	うち仮払消費税額 153,814
営業外費用	1,336,176	1,280,837	0	55,339	うち仮払消費税額 0
予 備 費	5,000	0	0	5,000	

イ 資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	増 減(B-A)	備 考
資本的収入	1,222,448	858,047	△ 364,401	
企 業 債	33,200	33,200	0	
他会計からの助成金	1,140,424	813,406	△ 327,018	
固定資産売却代金	48,804	11,427	△ 37,377	
雑 入	20	14	△ 6	

支出

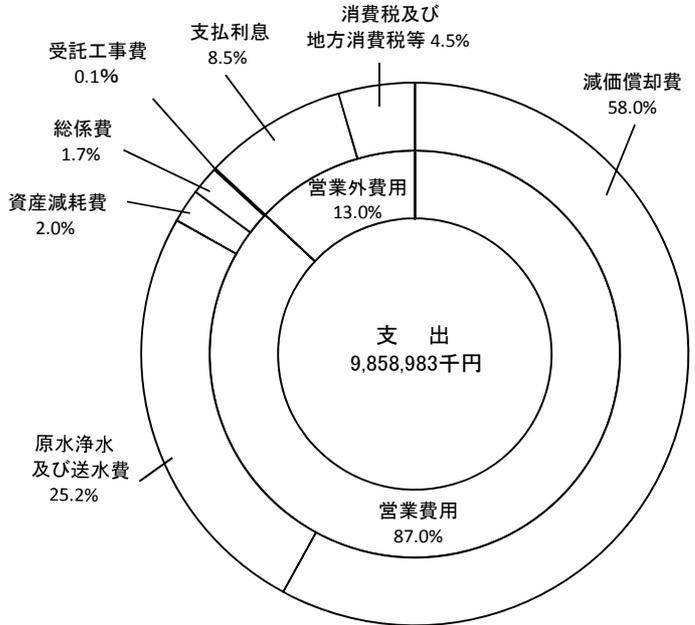
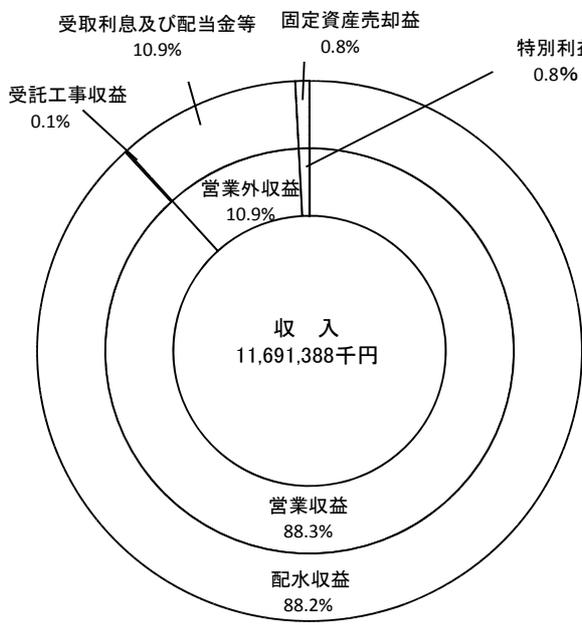
(単位：千円)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰越額 C	不 用 額 (A-B-C)	備 考
資本的支出	8,996,816	7,190,744	127,000	1,679,072	
建設改良費	4,415,120	2,609,577	127,000	1,678,543	うち仮払消費税額 167,375
企業債償還金	4,575,696	4,575,695	0	1	
国庫補助金等返還金	6,000	5,472	0	528	

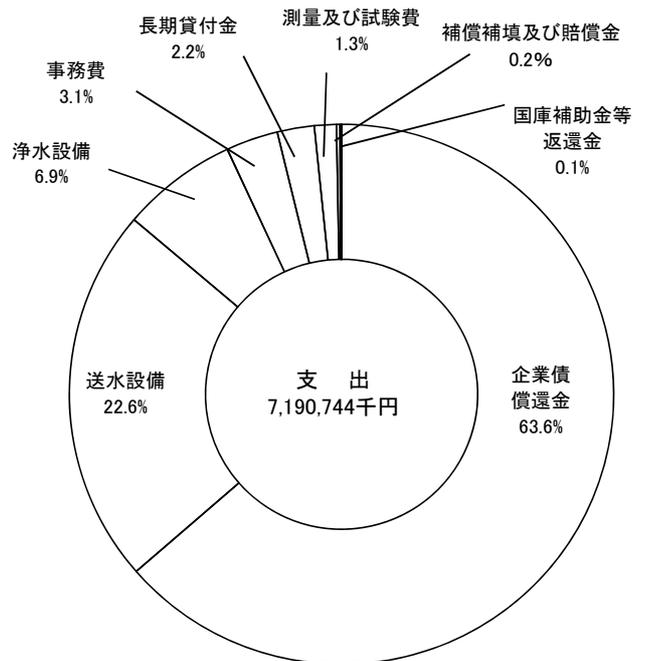
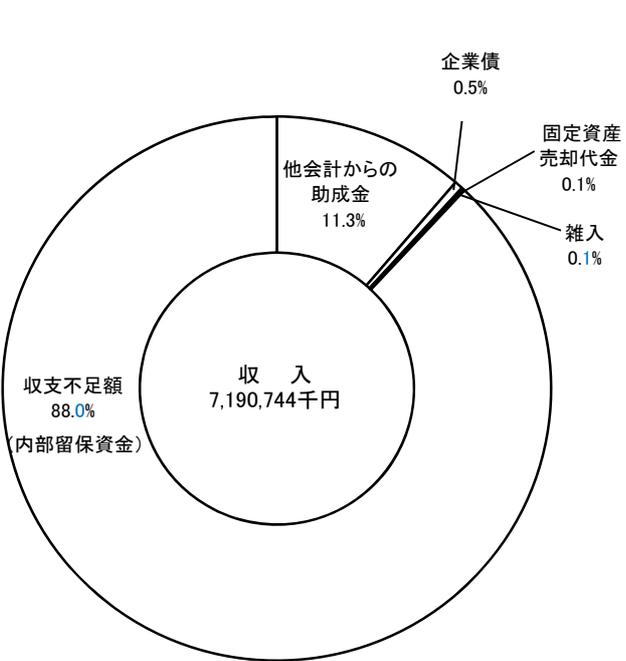
資本的収入額が資本的支出額に不足する額6,332,697千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額167,375千円、減債積立金1,070,000千円及び損益勘定留保資金5,095,322千円で補填しました。

平成28年度 奈良県営水道決算の状況

収益的収支



資本的収支



2 損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
用水供給事業費用	9,263,341	用水供給事業収益	10,926,978
営業費用	8,424,333	営業収益	9,554,935
原水浄水及び送水費	2,329,236	配水収益	9,544,035
受託工事費	10,900	受託工事収益	10,900
総係費	167,241		
減価償却費	5,722,060		
資産減耗費	194,896		
営業外費用	839,008	営業外収益	1,273,460
支払利息及び 企業債取扱諸費	838,930	受取利息及び配当金	35,392
雑支出	78	長期前受金戻入	1,237,306
		雑収益	762
		特別利益	98,583
		固定資産売却益	98,583
合計	9,263,341	合計	10,926,978
当期純利益		1,663,637	

3 剰余金計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	資本金	剰余金										資本合計
		資本剰余金					利益剰余金					
		国庫補助金	受贈財産 評価額	寄付金	その他 資本剰余金	合計	減債 積立金	経営安定化 積立金	県域水道ファミ リテイマネジメ ント推進積立金	未処分利益 剰余金	合計	
前年度末残高	69,107,324	364,665	425	750,000	55	1,115,145	1,070,000	3,400,000	0	1,181,074	5,651,074	75,873,543
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	60,000	0	1,120,000	△1,180,000	0	0
議会の議決による処分	0	0	0	0	0	0	0	0	1,120,000	△1,120,000	0	0
県域水道ファミリテイマネ ジメント推進積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	1,120,000	△1,120,000	0	0
条例第4条第1項による処分	0	0	0	0	0	0	60,000	0	0	△60,000	0	0
減債積立金	0	0	0	0	0	0	60,000	0	0	△60,000	0	0
処分後残高	69,107,324	364,665	425	750,000	55	1,115,145	1,130,000	3,400,000	1,120,000	(繰越利益剰余金) 1,074	5,651,074	75,873,543
当年度変動額	1,417,800	0	0	0	0	0	△1,070,000	0	0	1,663,637	593,637	2,011,437
他会計からの助成金	347,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	347,800
積立金の取崩	1,070,000	0	0	0	0	0	△1,070,000	0	0	0	△1,070,000	0
国庫補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,663,637	1,663,637	1,663,637
当年度末残高	70,525,124	364,665	425	750,000	55	1,115,145	60,000	3,400,000	1,120,000	(当年度未処分利益剰余金) 1,664,711	6,244,711	77,884,980

(注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

2 「条例第4条第1項による処分」の欄は、奈良県水道用水供給事業の設置等に関する条例の規定による処分を行ったものである。

5 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び資本の部	
(資 産)	137,430,797	(負 債)	78,466,215
固定資産	137,430,797	固定負債	38,496,404
有形固定資産	87,459,525	企 業 債	31,296,421
土 地	6,636,913	リ ー ス 債 務	65
建 物	8,499,270	引 当 金	7,199,918
建物減価償却累計額	4,493,385	退職給付引当金	1,197,638
構 築 物	160,482,224	修繕引当金	676,028
構築物減価償却累計額	96,528,272	特別修繕引当金	5,316,733
機 械 及 び 装 置	42,423,178	環境安全対策引当金	9,519
機械及び装置 減価償却累計額	30,540,996	流動負債	5,184,612
車 両 運 搬 具	61,861	企 業 債	3,091,069
車両運搬具減価償却累計額	53,199	リ ー ス 債 務	239
工 具 器 具 及 び 備 品	437,039	未 払 金	1,920,981
工具器具及び備品 減価償却累計額	354,439	未 払 費 用	33,394
リ ー ス 資 産	4,408	引 当 金	131,295
リース資産 減価償却累計額	4,032	賞 与 引 当 金	47,689
建 設 仮 勘 定	888,955	特別修繕引当金	83,606
		その他流動負債	7,634
無形固定資産	49,782,172	繰延収益	34,785,199
ダ ム 使 用 権	49,780,720	長 期 前 受 金	61,313,219
施 設 利 用 権	1,452	長 期 前 受 金 収益化累計額	26,528,020
投 資	189,100		
出 資 金	32,500	(資 本)	77,884,980
長 期 貸 付 金	156,600	資 本 金	70,525,124
		剰 余 金	7,359,856
流動資産	18,920,398	資 本 剰 余 金	1,115,145
現 金 預 金	18,016,694	国 庫 補 助 金	364,665
未 収 金	860,989	受 贈 財 産 評 価 額	425
貯 蔵 品	42,715	寄 付 金	750,000
		その他資本剰余金	55
		利 益 剰 余 金	6,244,711
		減 債 積 立 金	60,000
		経 営 安 定 化 積 立 金	3,400,000
		県 域 水 道 フ ァ シ リ テ ィ マ ネ ジ メ ン ト 推 進 積 立 金	1,120,000
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,664,711
合 計	156,351,195	合 計	156,351,195

貸 借 対 照 図

(平成29年3月31日)

[121, 089 百万円]

(単位：百万円)

(資 産 の 部)

(負債及び資本の部)

有形固定資産		
87,460 (55.9%)		
無形固定資産		
49,782 (31.9%)		
投資	189 (0.1%)	
預金	18,016 (11.5%)	流動資産
未収金	861 (0.6%)	18,920 (12.1%)
貯蔵品	43 (0.0%)	
		固定資産
		137,431 (87.9%)

固定負債	
38,496 (24.6%)	
流動負債	
5,185 (3.3%)	
繰延収益	
34,785 (22.3%)	
資本金	自己資本金
70,525 (45.1%)	70,525 (45.1%)
剰余金	資本剰余金
7,360 (4.7%)	1,115 (0.7%)
	利益剰余金
	6,245 (4.0%)